

北海道議会時報

平成14年第4回定例会
決算特別委員会(平成13年度)



北海道議会事務局

(表紙写真)

昭和新山国際雪合戦大会（北海道遺産第1回選定分から）

昭和新山国際雪合戦大会は、壮瞥町で毎年2月に開催される大会で、今年で15回目となります。

この大会は、壮瞥町の冬期間における地域活性化の観点から、その中核となるイベントとして、ルール・用具の開発から資金集め・企画運営まで、町全体を挙げて創り上げたものです。

第1回大会は平成元年2月25・26日に行われ、参加70チーム、来場者7,000人という規模でした。

回を重ねるごとに参加チームが増え、各地で予選会も開催されるようになり、昨年の第14回大会では、海外16カ国、4チームの参加者も含め、参加190チーム、来場者27,000人となり、大規模な国際的イベントに成長しました。

今年の大会も昭和新山の麓に歓声が響き、熱いバトルが繰り広げられることでしょう。

(写真協力：北海道遺産構想推進協議会)

もくじ

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決した主な会議案の概要	2

第4回定例会

概要	3
本会議	4
提出案件	14
会議	16
意見書	18
請願・陳情	24

委員会の動き

議会運営委員会	25
常任委員会	28
総務委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	34
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	37
決算特別委員会	47

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	61
10・11・12月のメモ	62

議会日誌

▶11月

- 5日(火) 各常任委員会
6日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
7日(木) 決算特別委員会（各部所管審査）
8日(金) 決算特別委員会（各部所管審査）
11日(月) 決算特別委員会（各部所管審査）
12日(火) 決算特別委員会（各分科委員長の報告、総括質疑、意見調整）
20日(水) 議会運営委員会
26日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
27日(水) **[第4回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議（会期決定<14日間>、提案説明、前回より継続審査中の13年度各会計歳入歳出決算認定、会議案1件可決）
29日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>）

▶12月

- 2日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問<1人>）
3日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>）
4日(水) 議会運営委員会
本会議（伊東良孝議員の議員辞職許可、一般質問<5人>）
5日(木) 議会運営委員会
本会議（一般質問<4人>予算及び決算特別委員会設置）予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）予算第1・第2分科会（正副委員長の互選）

6日(金) 予算第1・第2分科会（各部所管審査）
9日(月) 予算第1・第2分科会（各部所管審査）
10日(火) 予算特別委員会（各分科委員長報告）
本会議（会期延長1日間）
11日(水) 予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）
議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
本会議（佐藤時雄議員の辞職許可、特別委員補欠選任、各委員長報告、議案等可決、意見案7件可決、請願審査、議員派遣を可決）
[第4回定例会開会]

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要

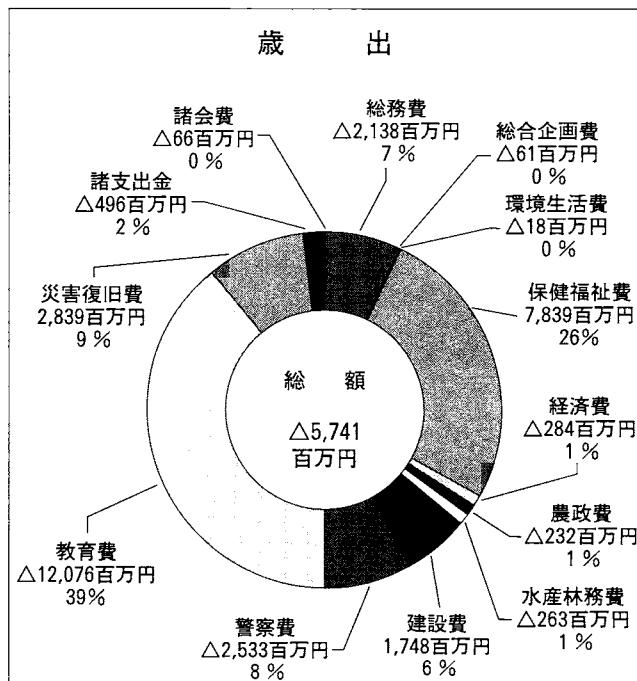
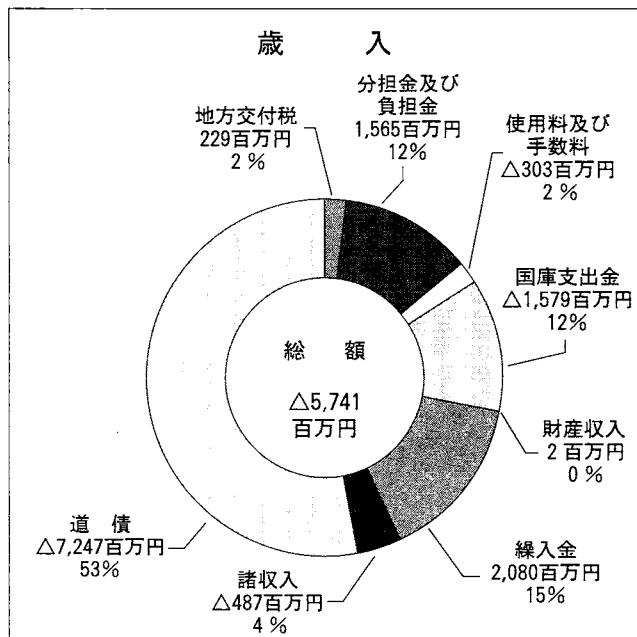
第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成14年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額57億4千万円余りを減額する補正予算となりました。

歳出の主なものは、活力ある地域社会を構築するため、有望な資産や人材を有する中小企業等の再生を支援する地域が主体となった「企業再生ファンド」の創設のために「北海道企業再生ファンド検討協議会負担金」200万円を追加計上、新規高卒者の厳しい就職内定状況にかんがみ、道内企業の採用意欲を喚起するため、企業の人材育成に係る負担の軽減を図るために「新規高卒者就職促進事業費」を追加計上、また、公共工事の端境期における効率的な執行確保を図るため、北海道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの「特別対策事業費」21億2千万円、「公共関連単独事業費」8億4千5百万円を追加計上し、所要の債務負担を含め、総額80億円を措置することとしました。

なお、事業の確定に伴い、農業生産総合対策事業費等28億8千1百万円を減額するほか、道職員の給与費について、北海道人事委員会の勧告にかんがみ、所要の措置を講ずることとし、157億5千8百万を減額しました。

歳入の主なものは、地方交付税2億2千9百万円、分担金及び負担金15億6千4百万円、繰入金20億7千9百万円を計上する一方、国庫支出金15億7千9百万円、道債72億4千7百万円を減額することとしました。



可決した会議案の概要

○ 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例

目的

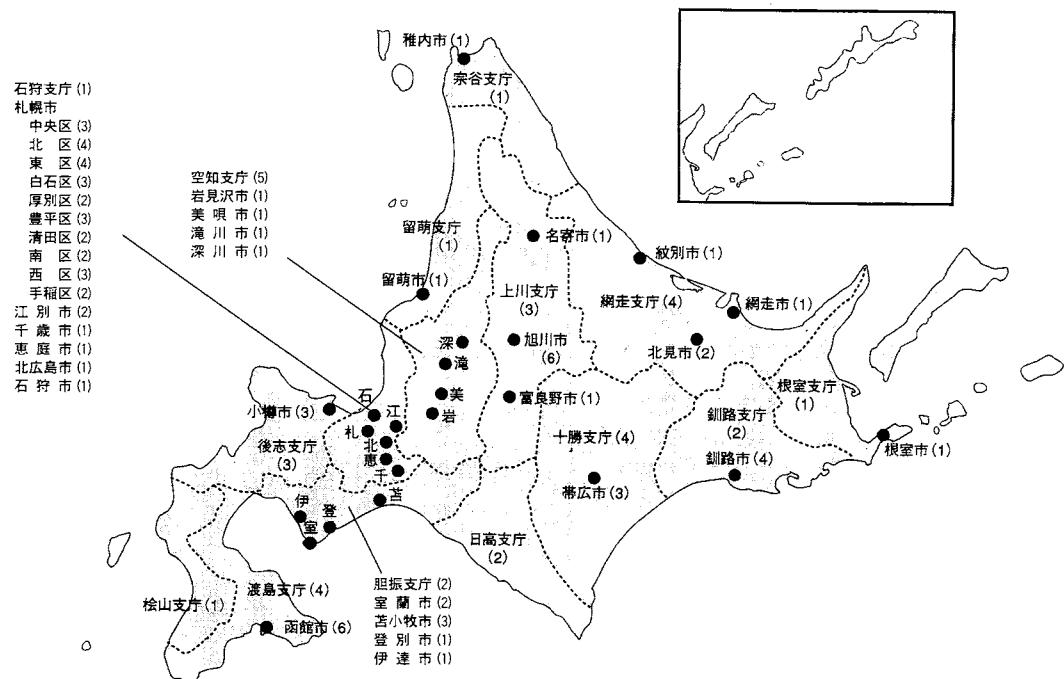
この条例は、平成11年の地方自治法の一部改正により議会議員の総定数を法定上限の範囲内で条例で定めることとされたこと、平成12年の国勢調査の結果人口の移動があったことなどにかんがみ、選挙区の区域及び各選挙区において選挙すべき議員の数の改定等が必要となったことから、これまで二つの条例で規定していた内容について整理統合し、一つの条例として制定するものです。

主な内容

- 議員の総定数を110人としました。
- 選挙区を一増一減し、選挙すべき議員の数についても一増一減しました。
 - 士別市(定数1)と上川支庁所管区域(定数3)を合わせて、上川支庁所管区域の定数を3とする。
 - 石狩支庁所管区域から、石狩市を単独の選挙区として分離し、それぞれ定数1とする。

各選挙区の議員定数

各選挙区の議員定数は次のとおりです。



その他

- この条例は、平成15年1月1日から施行され、次回の統一地方選挙から適用されます。

第4回定例会

総額67億9,444万円余を減額する補正予算を可決

►平成13年度各会計歳入歳出決算を認定◀

概要

① 平成14年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月27日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月10日までの14日間と決定。その後、総額67億9,444万円余を減額する平成14年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会から継続審査の平成13年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

次に、**会議案第1号「北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案」**が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論を行い、採決に入り、原案可決。

最後に、議案調査のため、11月28日の本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの11月29日から、一般質問に入った。

③ 12月5日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため12月6日及び9日の本会議を休会することに決定して、散会。

④ 予算特別委員会は、12月5日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、12月6日から各部所管の審査に入り、12月9日にこれを終了。12月10日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、景気・雇用対策について及びコメ政策について意見を付すことに決定した。

⑤ 12月10日、会期を12月11日までの1日間延長することを決定し、散会。

⑥ 会期最終日の12月11日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、**意見案第1号「市町村合併のあり方に関する意見書」等7件の意見書**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願2件を採択することと決定。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

最後に、**議案第12号「北海道産業廃棄物循環的利用促進税条例案」**の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来15日目の12月11日に閉会した。

⑦ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決等の状況						計
		原案可決	意見を付し認定議決	同意議決	継続審査	否決	報告のみ	
知事	35	32	(1)		1		2	35(1)
議員	8	8						8
計	43	40	(1)		1		2	43(1)

()は前会からの継続審査で外数

本会議

○11月27日(水) 午前10時34分開議、酒井芳秀議長、平成14年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から高円宮憲仁親王殿下の薨去について弔詞を奉呈した旨を報告。

次に、閉会中の議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月10日までの14日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第33号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から報告第1号に対する反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

日程第5 議案第1号を議題とし、加藤唯勝議員（自民）から提案説明。委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があって、討論終結。採決に入り、起立多数により原案のとおり可決。

議案調査のため、11月28日の本会議を休会することと決定し、午前11時7分散会。

○11月29日（金） 午後2時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問に入り、



喜多 龍一議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・これまでの道政の検証
 - ・知事選に関わる知事の真意
 - ・経済戦略会議の経済構造改革メッセージの提言についての知事の受け止め
 - ・地域産業再生プロジェクトにおける企業再生ファンド創設の目的とねらい
 - ・ファンド創設に向けた検討の視点と結果を出す時期
 - ・新市場創造プロジェクトによる地域における研究開発の拠点形成に向けた道筋
 - ・経済構造改革メッセージの提言を踏まえた道の政策とその予算化についての知事の考え方

- ・知事の中小企業金融の現状認識と道としての今後の対応
- ・景気雇用のセーフティネットについての現状認識と今後の対応
- ・高校生の就職対策についての知事の見解と今後の対応
- ・道としての景気対策
- ・産業廃棄物循環的利用促進税についてわが会派が申し入れをした五項目についての対処
- ・産廃税の納税対象者の理解を得ることについての知事の見解
- ・産業廃棄物対策等に関する検討懇話会での議論の内容と今後の開催予定及びこれまでの論議で導き出された方向性
- ・検討懇話会での意見の条例案への反映
- ・懇話会では結論が出ていない中で条例案を提案する理由
- ・未曾有の不況下の本道経済に悪影響を及ぼしかねない新税を導入するとした判断
- ・行財政システム改革の実施方針の具体化とその実行状況
- ・新たな方針を策定するにあたっての基本理念と推進方向及び行財政能力の強化策
- ・次期職員数適正化計画の策定における削減率の根拠と削減手法
- ・職員数適正化計画の対象に各種委員会や独立行政法人化される職員も含まれるのか如何
- ・現行の職員数適正化計画に係る道職員定数条例の改正時期
- ・関与団体の見直しに係る知事評価の結果と整理合理化の進み具合
- ・関与団体の点検評価にあたって非関与団体についても統合や事務局統合の検討対象とした件数
- ・来年度以降の関与団体に関する見直し実施計画の推進管理と政策評価条例に基づく点検結果の反映
- 2 道政上の諸課題について
 - ・大樹町における航空宇宙に関する取組についての知事の認識と第三次長期計画の後期実施計画における位置付け
 - ・宇宙三機関統合の大樹町における実験・研究に及ぼす影響と長期的に実験・研究を行うための支援
 - ・石狩開発株式会社の民事再生手続の申立てに至

- る道と金融団との協議の経過及びこのような事態についての知事の認識
 - ・石狩開発株式会社の経営責任についての知事の認識
 - ・石狩開発株式会社が仮に破産となった場合の地域への影響
 - ・石狩開発株式会社の再生計画取りまとめの見通しと道の対応
 - ・工業用水事業の経営健全化計画の策定に係る現状認識
 - ・健全化計画における未稼働資産の処理に必要な100億円の補助金の算出根拠と国からの還付金に関する協議の見通し
 - ・石狩工水の需要想定量の積算根拠とその量で経営健全化を図る方法
 - ・工水事業の経営に対する知事の認識
 - ・クリーン農業の地域的広がりと取組状況
 - ・クリーン農業の技術開発状況と農家への普及定着
 - ・クリーン農業展開の第三ステージを支える技術開発と土地基盤整備に係る道の取組
 - ・クリーン農産物の表示制度の普及定着に向けた今後の対応
 - ・台風21号による森林被害復旧に係る今後の取組と支援対策及び被害木の処理・利用方法
 - ・林業体力アップ事業のこれまでの取組内容と成果及び政策評価で事業廃止とした理由
 - ・いきいき浜づくり事業の廃止による新たな仕組みの再構築
 - ・今後のサケ・マス増殖事業の推進についての道としての考え方
- 3 教育問題について
- ・主任制についての教職員組合との折衝状況
 - ・主任制の抜本的解決案取りまとめの趣旨とねらい
 - ・道立高校の学区見直しの必要性と基本方針
 - ・学区見直しに関して指摘されている問題点についての教育長の判断
 - ・学区見直しの検討会議での検討内容と今後のスケジュール
 - ・本道の教育における私学の位置付けと公立私立の関係についての知事の認識
 - ・私学経営についての道の指導と再建支援策
 - ・私立高校と公立高校の授業料較差の是正についての対処

- ・国立大学の再編統合の動向把握と対処にあたっての考え方
- ・北海道における高等教育のあり方

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時56分休憩。午後4時57分再開し、議事進行の都合により午後4時58分延会。

○12月2日(月) 午後1時49分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問を継続し、知事及び教育長から11月29日の喜多議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言。



佐野 法充議員(民主) から、

- 1 地方財政問題について
 - ・地方分権改革推進会議の報告及び財政制度等審議会の建議についての知事の所見
 - ・義務教育費の国庫負担を堅持するための道の今後の取組
 - ・市場公募債の発行に際し複数の銀行が引受団から脱退したことについての理由と知事の受け止め及び今後の道債発行に与える影響とその対応
 - ・財政制度等審議会の建議に盛り込まれた地方交付税の財政保障機能の廃止についての知事の見解と対応方針
 - ・「道財政の展望」では一般会計の健全化方策を示しているが企業会計や特別会計等を網羅した道財政全般に係る展望を示す必要性があると考えるが如何
 - ・地方財政の負担を強いる国の補正予算に異議申し立てすべきであるが如何
- 2 市町村合併について
 - ・道内での市町村合併の見通しと対処
 - ・国による強制的な合併と小規模市町村の権利剥奪には反対すべきと思うが如何
- 3 第3次北海道長期計画について
 - ・前期5年を終了するにあたっての計画の道民との共有についての評価
 - ・後期実施計画案におけるリーディングプログラムでの施策選択の考え方と優先的展開の手法

4 大規模公共事業、石狩開発と政策評価について

- ・特定政策評価の実施基準に「完成までに多額の事業費と長い期間を要する事業」という物差しを適用し普遍化することについての知事の見解
- ・特定政策評価にあたっての地元理解を得るための情報公開や説明責任及び道民参加の確保
- ・石狩開発株式会社が民事再生法を選択した理由
- ・石狩開発の筆頭株主で最大債権者である政策投資銀行との対応状況
- ・今後の石狩湾新港地域の分譲に向けた具体的方策とその見通し
- ・道の石狩開発に対する貸付金の債権保全の現状と放棄圧力に対する対応方針
- ・公共事業を中心とする景気対策が財政破綻を招いたことに対する知事の認識と見解
- ・石狩工水事業の経営健全化計画を国に申請するにあたっての協議の状況と今後の対応
- ・石狩工水の需要想定が過大であり政策判断に誤りがあったと考えるが如何
- ・石狩工水の独立採算制が確保できるような今後の企業立地及び水需要予測
- ・石狩工水の需要想定を下方修正したことによる石狩湾新港地域公共下水道事業への影響及び今後の下水道事業の展開と借入金返済の対応方針
- ・工水の上水道への転用についての知事の所見
- ・当別ダム事業の政策再評価を求めるが如何
- ・石狩湾新港地域開発に係る特定政策評価を行い全庁横断的な検討に着手すべきと考えるが如何

5 経済問題について

- ・経済戦略会議の「北海道が持つ資源を見つめ直す」との提言のいう見つめ直すべき資源についての認識
- ・北海道開発法の見直しについての知事の見解
- ・企業再生ファンド構想の中身
- ・企業再生ファンド検討協議会における検討内容と結論を出す時期
- ・中小企業の再生支援のための任期付き一般職を積極的に活用した体制整備

6 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・条例案を提案した理由と経済界の意向把握

- ・域外からの産廃持込み抑制のための東北三県との連携
- ・経済戦略会議の報告と産廃税の関係
- ・補助の先行実施の検討状況と見通し

7 道職員の給与、定数問題について

- ・4年間にわたる道職員の一時金の削減による道財政健全化への効果及び職員や地域経済への影響についての認識
- ・定数削減計画の実施状況と削減効果及び現時点での問題点の総括
- ・新職員削減計画は人件費削減計画の提案と同様に次期知事のもとで検討すべきと考えるが如何
- ・10年間で15%の職員を削減するとした根拠とその手法及び見通し

8 教育問題について

- ・第三次北海道教育長期総合計画の前期実施計画の進捗状況及びその評価と課題
- ・後期実施計画策定にあたっての現状認識や対応方向など基本的考え方と今後の策定スケジュール

・後期実施計画を推進するための取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時7分休憩。午後4時8分再開し、議事進行の都合により午後4時9分延会。

○12月3日(火) 午前11時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問を継続し、知事から昨日の佐野議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言。



遠藤 連議員(自民)から、

- 1 少子化対策について
 - ・北海道における少子化対策の取組
 - ・道としての少子化対策プラスワンの実施と国への働きかけ

- ・ポスト北海道エンゼルプランの策定
- ・地域における子育て支援体制の充実
- ・病後児保育対策の充実
- ・少子化対策推進のための今年度の執行体制
- ・専掌部署を設置するなどの今後の執行体制の整備

- 2 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・法人道民税の超過課税を実施する理由と納税額及びその使途
- ・産廃税と超過納税をしている者の重複
- ・不景気であるこの時期に導入しようとする理由
- ・産廃税の導入と不適正処理の助長
- ・産廃処理のためのコスト増が続く中で産廃税が導入されることは反対であるという声についての受け止め
- ・産廃税導入に見合う企業減税の実施
- ・企業の負担増による競争力の低下・縮小、移転及び企業誘致の減少
- ・経済的手法によらない手法の検討や納税者の理解を得るために時間をかけた作業
- ・産業廃棄物対策等に関する検討懇話会の性格と目的
- ・他の手法の検討

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時27分休憩。午後1時42分再開し、



岡田 篤議員（民主）から、

- 1 酪農問題について
 - ・BSE対策事業の検証と残された課題についての認識
 - ・BSEサーベイランス特別対策事業における検査の提供実績
 - ・疑似患畜の指定範囲の見直しについての農林水産省への働きかけ
 - ・死亡牛の全頭検査体制の見通し
 - ・死亡牛からのBSE陽性発生時の対応マニュアルの策定
 - ・死亡牛全頭調査に係る職員の勤務体制
 - ・全頭検査に伴う生産者負担の軽減のための道の取組
 - ・家畜ふん尿処理の抜本的解決を求める声に対する対応
 - ・ふん尿処理の補助制度への参加要望についての実態調査
 - ・16年度以降に制度対象を希望する農家への対応
 - ・公共牧場のふん尿処理についての認識
 - ・家畜ふん尿の有効利用についての取組状況と今後の見通し
- 2 密漁取り締まり対策について
 - ・毛ガニ密漁対策

- ・密漁に対する罰則強化についての国への要望
 - ・夜間や休日の機動的・効果的取締の実施
- 3 エゾシカ対策について
 - ・エゾシカの緊急減少措置による目標水準に到達する期間
 - ・エゾシカ個体数管理補助金の廃止検討に対する継続要望についての認識
 - ・エゾシカ侵入防止施設設置についての今後の対応と設置済み町村へのサポート
 - ・エゾシカ林業被害防除対策の今後の進め方
 - ・エゾシカ捕獲後の適切な残滓処理に向けた道の取組
 - 4 観光振興と自然環境の整備について
 - ・北海道遺産を活用した地域の取組に対する道のサポート
 - ・摩周湖の世界遺産登録に向けた道のサポート
- 等について質問があり、知事、農政部長及び水産林務部長から答弁。



大谷 亨議員（自民）から、

- 1 家畜ふん尿対策について
 - ・有機質資源利用の基本的考え方
 - ・緑肥導入についての道の考え
 - ・輪作を中心とした畑作物の安定生産についての道のこれまでの対応と今後の対応
 - ・家畜排泄物の処理・利用状況とその現状についての受け止め
 - ・現時点におけるふん尿処理施設の整備状況
 - ・処理施設整備に係る事業ごとの整備状況
 - ・自己対応で処理施設を整備している場合の実情と対応
 - ・法の定める16年6月までの処理施設整備の見通しと適用時期の延期についての考え方
- 2 農業問題について
 - ・無登録農薬の販売調査結果
 - ・登録状況等の情報提供と失効農薬の回収等に係る対応
 - ・農薬価格引き下げのため登録費用の軽減を図るような国への働きかけ
 - ・農薬登録時における対象作物の弾力化
 - ・農薬の安全使用についての今後の対応
- 3 環境問題について
 - ・ペットが適正に飼育されていない現状についての知事の認識
 - ・犬猫の放棄や不適正飼育によるトラブルなど

に対するこれまでの対策

- ・犬や猫が保健所などに持ち込まれる理由及び引き取りや処分の状況
- ・保健所で安楽死処分されるペットを減らすための普及啓発や事業展開
- ・動物の保護収容施設整備の進捗状況
- ・ブラックバス対策のこれまでの取組と現状認識
- ・今後のブラックバス対策の進め方
- ・移入種についての道としての対策

等について質問があり、知事、環境生活部長、農政部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時20分休憩。午後3時43分再開し、



三井 あき子議員（民主）から、

1 雇用問題について

- ・雇用創出プランの推進計画の策定と本年度の雇用創出の見通し
- ・セーフティネットの充実についての知事の認識と対応
- ・緊急地域雇用創出特別対策推進事業を有効に機能させるための対応
- ・地方自治体による職業紹介事業を国に求めること如何

2 高校生の就職問題について

- ・新規高卒者の就職対策の現状の取組と今後の対応
- ・一人一社制の見直し
- ・就職問題の検討内容の積極的公開
- ・新規高卒未就業者能力開発支援事業の利用状況と有効な活用の継続
- ・高校生のインターンシップについては高校生全体で取り組むべきと考えるが如何

3 介護保険について

- ・介護保険事業支援計画と高齢者保健福祉計画の策定に係る作業状況
- ・市町村介護保険事業計画見直しに係る課題についての道の計画への反映
- ・在宅サービスの充実のための道の支援

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。



中里 慶三議員（自民）から、

1 北海道における高度情報化の推進について

- ・北海道高度情報化計画の改定に至った背景と基本的考え方

・これからのビジョンの具体的な内容

- ・改定計画における電子道府構築の位置付けと展開
- ・道におけるオープンソースOSについての認識と採用の実態
- ・脱ウインドウズ・リナックス採用への方針の転換を行うのか如何
- ・ITを活用した地域づくりについての認識と対応方向
- ・情報セキュリティ対策の取組
- ・市町村とのネットワーク構築にあたっての道としてのセキュリティ対策
- ・北海道ブロードバンド構想の策定あたってのブロードバンド環境についての認識
- ・地域のブロードバンド環境の整備に向けた道の支援
- ・自治体による共同システムの構築・運営についての道の考え方と支援方策
- ・電子自治体化への知事の取組み姿勢と決意

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時43分延会。

○12月4日（水）午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 伊東良孝君の議員辞職許可の件を議題とし、伊東良孝議員（自民）の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問を継続。



山根 泰子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・人事のあり方についての知事の考え方
 - ・管理部門経験者が優遇される道人事の公正性
 - ・国からの幹部職員登用
 - ・道の再就職取扱要綱のその他団体への適用
 - ・市町村合併の西尾私案に係る評価
 - ・道としての合併の考え方
 - ・市町村合併に追い込む国に対する訴えかけ
 - ・第3次長期総合計画の後期実施計画の達成見通し
 - ・新たな問題が生じたことによる計画そのものの見通し
 - ・道職員の給与カットの影響

- ・給与カットを遡及することの根拠
 - ・道財政悪化の原因
 - ・一般職員ではなく特別職の給与に厳しい措置が必要と思うが如何
 - ・教育基本法改正に関する中間報告において愛国心を基本理念とすることについての認識
 - ・中教審の論議過程に係る評価
 - ・道の農業土木における官製談合事件の処分は国の厳しい処分と比べて軽すぎないか如何
 - ・上川支庁の農業土木事業における受注調整を官製談合と認めるべきでないか如何
 - ・公取委から返還された資料の点検結果における政党関係者の口利き疑惑
 - ・出納局による道警の検査における領収書発行者の確認
 - ・来年度以降の検査における領収書の発行者確認などの厳正な検査
 - ・監査委員による道警の報償費の監査における領収書発行者等の確認
 - ・厳正で公平な監査の実施
- 2 道民生活について
- ・支援費制度の施行にあたっての施設の現状と対処及び重度障害者の施設利用
 - ・施設の職員配置における常勤換算方式の導入と寒冷地加算廃止の補填検討
 - ・施設サービスの利用者負担
 - ・支援費制度への道の取組
 - ・岩手県における乳幼児たらい回し死亡事件についての知事の受け止め
 - ・道としての小児救急医療の確保
 - ・小児科医不足の抜本的対策についての国への要請
 - ・道内のマンション棟数と戸数及び耐震診断に係る公的支援
 - ・家庭用品に含まれる化学物質の影響についての道民への周知
 - ・アトピー性皮膚炎の原因調査と対策
- 3 経済・産業問題について
- ・産業廃棄物循環的利用促進税の課税客体に地方自治体や農漁業・中小零細企業を含めることについての認識
 - ・産廃税に免税点を設けること如何
 - ・納税者に対する周知徹底の方法
 - ・久著呂川のショートカットが行われた時期と理由

- ・釧路湿原の総合的な保護対策
 - ・望月寒川の総合的な治水対策と自然にやさしい改修
- 4 教育問題について
- ・知里幸恵の生涯とアイヌ神話集
 - ・知里幸恵記念館建設と記念行事に対する支援等について質問があり、知事、保健福祉部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時9分休憩。午後1時35分再開し、
- 

石寺 廣二議員（自民）から、
- 1 北海道新幹線について
- ・関係自治体との協議に係る取組状況
 - ・未着工区間の見直しに向けた今後の取組
 - ・並行在来線に替わり代替交通機関を選択した場合における道道整備の見通し
- 2 道路における安全性の確保について
- ・道道における跨線橋のこれまでの安全対策と今後の進め方
- 3 教育問題について
- ・子どもの学力低下に関するアンケート結果についての受け止めと対処
 - ・道内における学力向上フロンティアスクールの指定件数と取組状況
 - ・学力向上のパイヤニアプランの指定を受けるなどの積極的な学力向上策の取組
 - ・教科書に学習指導要領がない内容の記述が認められることについての受け止めと現場への指導
 - ・中高一貫教育校の入学選抜方法と学力低下の関わり
 - ・一貫教育の導入地域の考え方と都市部における今後の進め方
 - ・中学校の通学区域の弾力的運用と学校選択制の導入
 - ・道立普通高校の通学区域の拡大
 - ・道立高校における中途退学者の原因と対応
 - ・総合学科校の中途退学率が公立高校の率を上回っている実態についての受け止め
- 等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



井上 真澄議員（道民）から、

1 行財政運営について

- ・道内の経済状況の認識と国の進める金融・経済対策が道内に与える影響
- ・骨格予算であるなかでの機動的な財政運営
- ・新たな職員数適正化計画では具体的年次目標を持った削減計画を定めるのか如何
- ・民間への業務委託の進め方

2 市町村合併について

- ・合併の必要性についての十分な説明についての国に対する申し入れ

3 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・産業廃棄物関連施策の強化
- ・関係業界の理解と協力

4 石狩開発株式会社について

- ・累積債務の処理にあたっての国や地元自治体などとの話し合いの内容
- ・民事再生法による会社再建と民間方式による方法の検討
- ・会社の経営責任
- ・今後の経営者にはプロの人材を充てるべきと考えるが如何
- ・石狩湾新港地域の今後の企業誘致

5 中小企業の活性化と雇用対策について

- ・大手銀行預金の道外流出についての知事の受け止め
- ・中小企業の信用保証のあり方と融資対策強化
- ・企業再生ファンドについての知事の認識
- ・中小企業に対する指導体制と融資制度の強化
- ・現在の雇用状況の評価
- ・林業部門における緊急雇用対策の推進
- ・雇用状況の実態把握
- ・雇用のミスマッチの解消
- ・サービス産業に視点を向けた雇用促進の隘路や問題点

- ・府内各部と連携した総合的な雇用対策

- ・公共投資の縮減による失業者の他分野への進出を含めたソフトランディング対策

6 自衛隊の出動要請への対応について

- ・これまでの災害派遣要請にあたっての対応と今後の海上災害に備えた自衛隊との連携強化

7 水産問題について

- ・ホタテの貝毒発生による操業規制のあり方と検査体制の見直し

・ホタテ生産海域の細分化にあたっての問題点と道の対応

8 教育問題について

- ・質の面からの望ましい高校配置のあり方
- ・地域における高校配置の将来像と配置計画の検討

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時13分休憩。午後3時48分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

1 若年労働者の雇用対策について

- ・新規高卒者就職促進事業の実施にあたっての企業ニーズの把握と内定増の見込み及び各企業で行われている研修の実態

・若年者の職業意識の変化についての知事の所見とフリーター等の雇用対策

・学校における職業教育についてのこれまでの取組と今後の具体的対策

2 石狩湾新港地域の開発について

- ・石狩開発株式会社を民事再生法による処理とした最大の要因
- ・現行経営改善計画の破綻の原因と責任の所在
- ・今後の実効性ある取組

3 「北海道産業廃棄物循環的利用促進税条例」について

・産廃税の早期導入についての見解

・経済団体や業界団体から異論があることについての知事の認識

・総合的なりサイクルの推進

・条例案の提案については慎重に判断せざるを得ないが知事の所見は如何

4 福祉のまちづくりについて

・これまでの成果と残された課題

・条例見直しの視点と改正時期

・心のバリアフリー化についての取組展開

5 女性の健康を守る施策の充実について

・女性専門外来の設置状況

・女性医師の育成と女性医師が働きやすい環境づくり及び女性専門外来の設置促進

・札医大付属病院と道立病院における対応

6 プロ野球球団の移転について

・日本ハムファイターズの移転による本道への影響と効果

・青少年のスポーツ振興等との関わり

- ・道としての今後の取組展開
- 7 食の安全対策について
- ・これまでの取組と成果
 - ・道立試験研究機関の機能見直しによる総合的な研究・普及体制の確立
- 8 河川整備の進め方について
- ・今後の河川整備の取組
 - ・自然再生事業の目指すもの
 - ・全道規模での自然再生の取組展開
 - ・都市型災害に対する現状と対応方針
- 9 文化芸術振興について
- ・中長期的な支援方策
 - ・道立美術館等活性化検討会議の検討状況と今後の取組
 - ・入場者数増加の具体的な取組

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。



岩本 剛人議員（自民） から、

- 1 第3次北海道長期総合計画等後期実施計画の策定について
 - ・長期計画策定後の情勢変化についての認識
- ・経済構造改革・経済戦略会議の提言・特区構想の対応・経済、雇用情勢・国や道財政悪化への即応・食の安全安心などのテーマの次期実施計画での取扱いと計画化
- ・重要テーマに絞った部門別計画の策定
- ・前期パートナーシップ計画の推進状況と事業効果
- ・後期パートナーシップ・プロジェクトの基本的考え方
- ・後期パートナーシップ・プロジェクトの推進管理の方法

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁があって、午後4時55分延会。

○12月5日（木）午前10時52分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号を議題とし、一般質問を継続。



滝口 信喜議員（民主） から、

- 1 道産食品独自認証制度について
 - ・独自認証制度検討委員会のこれまでの検討状況
 - ・既存制度と新しい認証制度との関連

・認証制度の確立に向けた取組と第三者機関での対応

- 2 木質バイオマスの活用について
 - ・森林クラスター特区構想提案の結果と今後の対応
 - ・道としての木質バイオマスエネルギーの考え方
 - ・道内の間伐材の利用状況と木質バイオスエネルギーの利用状況
 - ・木質バイオマスエネルギー利用の推進方策と今後の取組
- 3 ~~財~~札幌交響楽団について
 - ・札響の実地検査に基づく改善指導事項と経営健全化計画の策定状況
 - ・札響存続に向けた道教委の今後の対応
- 4 アイヌ文化の振興について
 - ・アイヌ文化振興法施行後の取組の総括
 - ・今後の施策の位置付けと進め方
 - ・後継者の育成に係る施策展開
 - ・イオル再生構想の実現と当面の具体的スケジュール

等について質問があり、知事、水産林務部長及び教育長から答弁。



蝦名 大也議員（自民） から、

- 1 観光振興について
 - ・北海道観光のくにづくり行動計画の取組展開
 - ・魅力ある観光地づくりの地域展開
 - ・外国人観光客受入の課題と今後の取組
 - ・本道の冬季観光の魅力と魅力を高めるための今後の取組
 - ・食を生かした魅力ある観光地づくりについての道の考えと今後の対応
- 2 新しいタイプの学校づくりについて
 - ・教育における地方分権の意義についての教育長の認識
 - ・高校の総合学科設置の評価
 - ・時代の変化に対応した総合学科の設置
 - ・全日制単位制高校の導入の進め方

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時50分休憩。午後1時20分再開し、



鎌田 公浩議員（自民）から、

- 1 消費者保護対策について
 - ・消費生活条例の改正内容
 - ・改正条例における事業者を特定できる情報提供を行う場合とその方法
 - ・悪質な業者を排除できる実効性確保に向けた今後の取組
- 2 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・産廃税により新たな雇用創出ができるとする根拠とその見込み
 - ・経済的手法の導入はこれまでの取組が甘かったからと思うが如何
 - ・業界・団体等との連携による循環型社会の実現
 - ・新税検討の進め方自体に問題があったと思うが如何
- 3 経済戦略会議について
 - ・これまでの経済活性化の取組で経済回復がされず経済構造改革が加速されない理由
 - ・最重要かつ緊急な課題であるため経済戦略会議ではなく知事自ら取りまとめるべきと考えるが如何
 - ・企業再生ファンドの役割とねらい
 - ・企業再生ファンドの検討体制
 - ・地域産業再生プロジェクトにおける見つめ直す資源とその理由及びその育成と提言が示す新しい経済社会
 - ・新市場創造プロジェクト推進に係る道の主導的役割
 - ・今後の施策の進め方の基本的考え方
- 4 ススキノ環境浄化総合対策について
 - ・ピンクチラシの現状
 - ・ピンクチラシの取締状況
 - ・迷惑防止条例の改正による取り締まり強化

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 狩猟に使用する鉛弾の禁止について
 - ・昨年における鉛中毒死の発生原因と鉛弾の使用規制に向けてのこれまでの取組
 - ・今年の監視体制及び道の調査における鉛弾・銅弾の所持状況とその理由
 - ・より一層の指導監視とハンターの使用弾の調

査の実施

- ・有害駆除を除く熊の鉛弾使用禁止の検討
- 2 老人クラブ等高齢者問題について
 - ・高齢者の定義についての見解
 - ・老人クラブの名称についての周知と老人という文言についての見直し
 - ・老人クラブの設置要件の見直し
 - ・高齢者の活動のあり方と支援方法についての取組に対応した体制の構築
- 3 失業者対策について
 - ・雇用対策事業の取組状況と雇用者数の達成状況及びその問題点と今後の対応
 - ・ハローワークの利便性向上についての国への要望と道としての取組
 - ・失業者が行政に求めていることの意向調査の実施
- 4 学校給食のあり方について
 - ・学校給食の目的と役割及びこれらを達成するための取組
 - ・子ども達の嗜好を把握した上での献立編成
 - ・食に関する知識と意識を高め有意義な学校給食となるような給食指導
 - ・地場産物の使用の取組と今後の促進方策

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

新野至都子（共産）	池本 柳次（民主）
沖田 龍児（民主）	岩本 剛人（自民）
柿木 克弘（自民）	田渕 洋一（自民）
中里 慶三（自民）	斎藤 博（民主）
佐々木恵美子（民主）	花岡ユリ子（共産）
村井 宣夫（道民）	沢岡 信広（民主）
喜多 龍一（自民）	瀬能 晃（自民）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	石井 孝一（自民）
川尻 秀之（自民）	釣部 勲（自民）
小池 昌（自民）	星野 高志（民主）
三津 丈夫（民主）	伊藤 政信（民主）
高橋由紀雄（民主）	上田 茂（道民）
吉田 恵悦（公明）	井野 厚（民主）
和田 敬友（自民）	勝木 省三（自民）

久田 恭弘（自民）

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月6日及び9日の本会議を休会することに決定し、午後2時27分散会。

○12月10日（火） 午後3時7分開議、議事進行の都合により、会議時間を延長し、午後3時8分休憩。午後10時32分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、今期定例会の会期を議事の都合により12月11日までの1日間延長することを決定し、午後10時33分散会。

○12月11日（水） 午後3時53分開議、諸般の報告の後、

日程第1 佐藤時雄君の議員辞職許可の件を議題とし、佐藤時雄議員（自民）の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第2 特別委員補欠選任の件を議題とし、鈴木泰行議員（民主）を総合開発調査特別委員に補欠選任することを異議なく決定。

日程第3 議案第1号ないし第11号及び議案第13号ないし第33号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、保健福祉副委員長、建設委員長、文教委員長、経済副委員長、農政副委員長、環境生活副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、日高令子議員（共産）から、議案第1号ないし第3号、第7号、第10号、第16号、第23号、第25号ないし第27号及び第32号に関する反対討論があつて討論終結。

まず、議案第1号ないし第3号、第7号、第10号、第16号、第23号、第25号ないし第27号及び第32号を問題とし、採決に入り、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第4号ないし第6号、第8号、第9号、第11号、第13号ないし第15号、第17号ないし第22号、第24号、第28号ないし第31号及び第33号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第4 意見案第1号ないし第7号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願審査の件を議題とし、委員長報

告を省略し、採決に入り、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、総務委員長から議案第12号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、議案第12号を除いてすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後4時23分閉会。

提 出 案 件
第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14.11.27	1	平成14年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	2	平成14年度北海道札幌医科大学医学部付属病院特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	3	平成14年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	4	平成14年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	5	平成14年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	6	平成14年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	7	平成14年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	8	平成14年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	9	平成14年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	10	一般職の任期付職員の採用等に関する条例案	総務	14.12.11	原案可決
14.11.27	11	北海道核燃料税条例案	総務	14.12.11	原案可決
14.11.27	12	北海道産業廃棄物循環的利用促進税条例案	総務	14.12.11	継続審議
14.11.27	13	北海道国民健康保険広域化等支援基金条例案	保健福祉	14.12.11	原案可決
14.11.27	14	クリーニング業法施行条例案	保健福祉	14.12.11	原案可決
14.11.27	15	札幌医科大学医学部付属病院使用料条例及び北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	総務	14.12.11	原案可決
14.11.27	16	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	14.12.11	原案可決
14.11.27	17	化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14.12.11	原案可決
14.11.27	18	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	19	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	20	北海道流水占有料等徴収条例の一部を改正する条例案	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	21	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	22	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	14.12.11	原案可決
14.11.27	23	北海道職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	24	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経済	14.12.11	原案可決
14.11.27	25	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	26	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	27	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	28	緑資源公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	14.12.11	原案可決
14.11.27	29	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	30	宝くじの発売に関する件	予算特別	14.12.11	原案可決
14.11.27	31	石狩西部広域水道企業団規約の一部改正に関する件	環境生活	14.12.11	原案可決
14.11.27	32	石狩湾新港管理組合規約の一部改正に関する件	建設	14.12.11	原案可決
14.11.27	33	財産の取得に関する件	建設	14.12.11	原案可決

前回から継続審査中の案件

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結	事 果
14.9.18	1	平成13年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	意見を付して認定議決		14.11.27

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結	事 果
14.11.27	1	専決処分報告の件				報告のみ
14.11.27	2	専決処分報告の件				報告のみ

第4回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結	事 果
14.11.27	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案	和田敬友議員ほか10人提出	14.11.27		原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結	事 果
14.12.11	1	市町村合併のあり方に関する意見書	原田 裕議員ほか5人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	2	地方交付税の財源保障機能の堅持に関する意見書	原田 裕議員ほか5人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	3	農林水産業に係る普及事業及び農業委員会に関する意見書	原田 裕議員ほか5人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	4	北海道の雇用対策の充実を求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	5	パート労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書	高橋由紀雄議員ほか12人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	6	国有林野事業改革に関する意見書	鰐谷 忠議員ほか11人提出	14.12.11		原案可決
14.12.11	7	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	佐藤 寿雄議員ほか13人提出	14.12.11		原案可決

会議案

会議案第1号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案

平成14年4定
和田敬友議員ほか10人提出
平成14年12月11日 原案可決

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例案（議員の定数）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第90条第1項の規定により、北海道議会議員の定数は、110人とする。

（特例による選挙区）

第2条 公職選挙法（昭和25年法律第100号）第15条第2項の規定により、夕張市の区域、芦別市の区域、赤平市の区域、三笠市の区域、砂川市の区域、歌志内市の区域及び空知支庁所管区域を合わせて1選挙区とし、これを空知支庁所管区域といい、士別市の区域及び上川支庁所管区域を合わせて1選挙区とし、これを上川支庁所管区域という。

（各選挙区において選挙すべき議員の数）

第3条 公職選挙法第15条第8項の規定により、各選挙区において選挙すべき議員の数は、別表で定めるとおりとする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成15年1月1日から施行する。ただし、第2条、第3条及び附則第2項第2号の規定は、平成15年1月1日以後初めてその期日を告示される一般選挙から施行する。

（北海道議会議員定数特例条例等の廃止）

2 次に掲げる条例は、廃止する。

1 北海道議会議員定数特例条例（昭和53年北海道条例第57号）

2 北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和49年北海道条例第67号）

別表（第3条関係）

選挙区	議員数
石狩支庁所管区域	1人
渡島支庁所管区域	4人
檜山支庁所管区域	1人
後志支庁所管区域	3人
空知支庁所管区域	5人
上川支庁所管区域	3人
留萌支庁所管区域	1人
宗谷支庁所管区域	1人
網走支庁所管区域	4人
胆振支庁所管区域	2人
日高支庁所管区域	2人

十勝支庁所管区域	4人
釧路支庁所管区域	2人
根室支庁所管区域	1人
札幌市中央区	3人
札幌市北区	4人
札幌市東区	4人
札幌市白石区	3人
札幌市厚別区	2人
札幌市豊平区	3人
札幌市清田区	2人
札幌市南区	2人
札幌市西区	3人
札幌市手稲区	2人
函館市	6人
小樽市	3人
旭川市	6人
室蘭市	2人
釧路市	4人
帶広市	3人
北見市	2人
岩見沢市	1人
網走市	1人
留萌市	1人
苦小牧市	3人
稚内市	1人
美唄市	1人
江別市	2人
紋別市	1人
名寄市	1人
根室市	1人
千歳市	1人
滝川市	1人
深川市	1人
富良野市	1人
登別市	1人
恵庭市	1人
伊達市	1人
北広島市	1人
石狩市	1人

意 見 書

意見案第1号 市町村合併のあり方に関する意見書

14年4定
原田 裕議員ほか5人提出
平成14年12月11日 原案可決

平成16年度末の市町村合併特例法の期限切れを控えて、全国的に市町村合併に向けた動きが加速し、北海道でも市町村合併に関する道民の関心が高まり、法定協議会設置を求める住民署名の取り組みや、関係市町村で市町村合併を検討協議する機関の設置が増加している。

一方、地方制度調査会専門小委員会などで、基礎的自治体を一定規模以上の人団を有する市町村に限定し、小規模自治体は、その権限を縮小・制限する見直しが議論され、地方自治のあり方、自治体の役割が根底から変わるとの懸念が広がっている。

本道では、人口1万人未満の市町村数は、全体の7割の147市町村に達し、こうした見直しは住民福祉や行政サービスに重大な影響がある。

よって、国においては「市町村合併は自主的に行うべきもの」「市町村の自主性は尊重する」を基本に、小規模市町村の権限縮小に懸念を表明している全国町村会などの要望、決議を真摯に受け止め、慎重に対処すべきである。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

} 各通

意見案第2号 地方交付税の財源保障機能の堅持に関する意見書

14年4定
原田 裕議員ほか5人提出
平成14年12月11日 原案可決

地方交付税は「地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化する」ため、財政調整機能と財源保障機能を持つものとして制度化されている。

しかし、国が地方団体に一定の行政水準の確保を求める基本的な仕組みが存続する中で、確たる自主財源の確保策もないまま、財源保障機能を弱め一方的に地方交付税の縮小を進めることは、地方自治体の財政運営の実態を無視するものである。

平成十四年度以降、人口10万人未満の市町村に対する段階補正の見直しなどが行われている中で、こうした地方交付税の縮減は中小市町村はもとより多くの地方自治体の財政にとって極めて重大な影響を及ぼし、住民サービスの低下や農山村など国土保全の後退を招きかねない。

したがって、地方交付税が地方の固有財源であるという基本を踏まえ、全国どこの地域に居住する住民にも一定の行政サービスを提供することができるよう、国の財政難を理由とする一方的な地方交付税の削減は認めがたく、財源保障機能の堅持を強く求めるものである。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣 } 各通

意見案第3号 農林水産業に係る普及事業及び農業委員会に関する意見書

14年4定
原田 裕議員ほか5人提出
平成14年12月11日 原案可決

本道の農林水産業は、恵まれた自然と広大な土地資源を活かし、我が国における食料の安定供給や国土・環境の保全などの面で重要な役割を果たしてきているが、国際化が急速に進展する中で、担い手の減少や高齢化の進行、食品の安全・安心の確保や環境問題に対する関心の高まりなど、農林水産業をめぐる環境は大きく変化してきている。

こうした中で、農林水産業に係る普及事業（協同農業普及事業、林業普及指導事業及び水産業改良普及事業）については、一般行政や試験研究と並ぶ農林水産行政の基本的な推進手法とし重要な役割を果たすとともに、農業委員会についても、農地の流動化や担い手の育成など、地域農業の構造政策の推進に大きく寄与しているところである。

今後とも、地域の農林水産業の発展や農山漁村の活性化を図っていくためには、普及事業や農業委員会が、その役割を一層發揮していくことが重要である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成15年度の農林水産業に係る普及事業及び農業委員会の行う事業の円滑な推進に必要な交付金予算を確保すること。
- 2 時代の変化や地域の実情に応じた農林水産業に係る普及事業及び農業委員会のあり方の十分な検討を行うこと。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 } 各通

総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

意見案第4号 北海道の雇用対策の充実を求める意見書

14年4定
高橋由紀雄議員ほか12人提出
平成14年12月11日 原案可決

厳しい経済情勢のもとで、本年7月から9月期の完全失業率は5.9%と全国で最悪の地域の一つとなるとともに、本来、経済活動が一番活発化するこの時期の失業率としては異常な高さになるなど、本道の雇用・失業問題は深刻かつ緊急の課題となっており、今後、公共投資の縮減や不良債権処理の加速などにより、本道経済や雇用を支えてきた建設業等の基幹産業における雇用へのさらなる影響が懸念されている。

このように雇用情勢が厳しさを増す中、雇用不安を防止するためには、失業者の発生をできるだけ防ぐとともに、不幸にも失業者が発生した場合には、その再就職の促進や失業期間中の生の安定などの対策の強化が喫緊の課題となっている。

このため、雇用機会の創出に対する支援や早期再就職に対する支援の充実・強化「緊急地域雇用創出特別交付金」の拡大により雇用情勢が厳しい地域への重点配分や制度の弾力的運用を図るほか、生活資金の貸し付け制度や奨学金制度、住宅ローンの返済制度の拡充など、離職者に対するセーフティーネットの一層の充実を強く要望する。

また、積雪寒冷という本道の特有の状況から、季節労働者は、建設業と建設関連産業を中心に約17万3千人、北海道の雇用労働者の7.5%を占めており、これらの季節労働者は冬期間においても継続して就労することを望んでいるため、冬期における季節労働者の雇用機会が拡大するとを強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第5号 パート労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書

14年4定
高橋由紀雄議員ほか12人提出
平成14年12月11日 原案可決

我が国のパートタイム労働者は増加の一途をたどり、2001年には1千2百万人を超え、雇用労働者の20%以上を占めるに至っている。

1994年、ILO（国際労働機関）総会で「パートタイム労働に関する条約（第175号）」が採択された。

この条約では、パートタイム労働者の権利や社会保障、労働条件は働く時間に応じて均等待遇を保障するような必要な措置をとることを各國に義務づけている。

しかるに、1993年に施行された短時間労働者雇用管理法（通称パートタイム労働法）では、均等待遇が示されておらず、パートタイム労働者は低賃金、不安定な雇用状況に置かれたままで、フルタイム労働者との均等待遇を求める声は高まっている。

よって、国においては、男女平等参画社会の実現を図るため、次の事項について早急に対応するよう強く要望する。

記

- 1 パートタイム労働者や有期契約労働者の適正な労働条件を確保する法律を早期に制定すること。
- 2 パート労働者の実効ある待遇改善を定めたILO第175号条約及び雇用・職業に関する差別禁止を定めたILO第111号条約を早期に批准すること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第6号 国有林野事業改革に関する意見書

14年4定
鯉谷 忠議員ほか11人提出
平成14年12月11日 原案可決

我が国の森林面積のおよそ4分の1を占める北海道の森林は、生命の源となる清らかな水を蓄え、地球温暖化を防止し、生物多様性を保全するなど重要な役割を果たしており、このような多様な機能を持つ森林を健全な姿で後世に引き継ぐことが求められている。

このため、本道においては本年3月、他の都府県に先駆けて「北海道森林づくり条例」を制定し、林業及び木材産業等の活発化や行政と道民との協働による森林づくりなどに取り組むこととしている。

このような中にあって、とりわけ、道内の森林面積の六割近くを占める国有林において、今後とも健全な森林として適切に維持・管理され、民有林と一体となって森林の多面的機能の発揮が図られることが重要である。

国有林野事業は現在、抜本的改革に取り組んでいるところであるが、その中にあって、国有林を将来にわたって適切に維持・管理する体制の確立が肝要であり、次のことを実現するよう強く要望する。

記

- 1 森林の持つ多様な公益的機能が持続的に十分発揮できるよう、森林整備に必要な財政措置を講ずること。
- 2 北海道における3百万ヘクタールを超える国有林を適切に維持・管理する体制を確立すること。
- 3 平成16年4月以降については、旭川・北見・帯広・函館の各分局の機能の維持について最大限の措置を講ずること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

意見案第7号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

14年4定
佐藤 寿雄議員ほか13人提出
平成14年12月11日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を展開し、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中にあって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、厳しい経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちが「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育の実現と私立学校の経営の健全化を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度以降、私立高等学校等経常費助成費補助金を削減し、削減分は地方交付税で措置することとしているが、地方財政が厳しさを増す中にあって、こうした一般財源化により私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成の充実を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであり、今後ともますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識し、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒井芳秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 各通

請　願　・　陳　情

①第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　委　員	託　会	審　査　の　結　果
156	失業対策の拡充と通年雇用安定給付金制度の存続・改善等を求める「要望意見書」の提出に関する件	地元で働く仕事と九十日間支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	経　済		継続審査
157	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を進め心の通う学校をつくるための件	北海道私学助成をすすめる会 会長 中村 陽三 外1人	文　教		継続審査
158	季節労働者の雇用と生活安定を求める件	北海道季節労働組合 会長 長沢 徹	経　済		継続審査
159	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 笠井 正行外3人	文　教		採　択

②継続審査中のもので、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　委　員	託　会	審　査　の　結　果
155	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件	札幌市中央区 外岡 学	文　教		採　択

委員会の動き

議会運営委員会

○11月20日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時9分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 第4回定例会について
 - ・招集日を11月27日とする。
 - ・会期は14日とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第4回定例会〕

11月27日	本会議
11月28日	休会
11月29日	本会議（一般質問）
11月30日～12月1日	休会
12月2日～12月3日	本会議（一般質問）
12月4日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月5日～12月9日	休会
12月10日	本会議

- 2 決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号平成13年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月12日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
 - ・第4回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

○11月26日（火） 開議 午後1時44分
散会 午後1時48分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 高円宮憲仁親王殿下の薨去について
 - ・議長から弔詞を奉呈した旨を報告。
- 2 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- 3 一般質問について
 - ・順位は従来の例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が

同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。

- ・通告は11月27日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、12月2日正午までに提出する。
 - 5 議員派遣について
 - ・別紙のとおり議長において緊急を要するものと認め決定した旨を報告。
 - ・招集日の本会議で報告する。
 - 6 休会について
 - ・議案調査のため、11月28日は本会議を休会することとし、11月29日再開する。
 - 5 11月27日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○11月27日（水） 開議 午前9時48分
散会 午前9時50分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 会議案の取り扱いについて
 - ・会議案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- 2 理事者の発言について
 - ・総務部長から小原出納長は体調不良のため本日の本会議を欠席する旨の発言があり了承。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○11月29日（金） 開議 午後2時24分
散会 午後4時57分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 一般質問について
 - ・通告（17名）について報告。
 - ・十分比方式により同率となった8番目と10番目については、8番共産、10番道民となったことを了承。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- 2 一般質問の進め方について
 - ・本日1名、12月2日4名、3日7名、4日5名とする。

- 3 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
 (午後 2 時26分休憩、午後 4 時56分再開)
 (議場内)
- 4 喜多龍一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 　・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨発言。
 　・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月 2 日（月） 開議 午後 1 時20分
 散会 午後 4 時 8 分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 元議員の逝去について
 　・水岡薰氏の逝去（札幌市南区選出、第21期～第24期、11月29日逝去）について報告。
- 2 喜多龍一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 　・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 　・本日の本会議は、喜多議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 一般質問について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・本日は 1 番の継続から 5 番までの 5 人行う。
- 4 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
 (午後 1 時23分休憩、午後 4 時 7 分再開)
 (議場内)
- 5 佐野法充議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 　・総務部長から、答弁準備に時間を要する旨発言。
 　・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月 3 日（火） 開議 午前10時38分
 散会 午前10時41分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 佐野法充議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
 　・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 　・本日の本会議は、佐野議員の再質問に対する

- 知事の答弁から入る。
- 2 一般質問について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・本日は 2 番の継続から 7 番までの 6 人行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。

○12月 4 日（水） 開議 午前 9 時46分
 散会 午前 9 時49分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 議員の辞職願について
 　・伊東良孝議員（自民）から本日付で議員を辞職したい旨の申し出があったことを報告。
 　・本日の本会議で辞職を許可する。
 　・各派の所属議員数が、自民53人、民主33人、道民6人、共産6人、公明5人、道政1人となる旨報告。
 　・伊東議員の議席は空席とする。
- 2 一般質問の進め方並びに今後の日程について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・一般質問は、本日までとなっているが、明日12月 5 日まで行い、本日 5 名、明日 5 名行う。
 　・日程については次のように変更する。
 　　12月 4 日 本会議（一般質問）
 　　12月 5 日 本会議（一般質問・予算特別委員会設置）
 　　12月 6 日～12月 9 日 休会
 　　12月 10 日 本会議
- 3 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。

○12月 5 日（木） 開議 午前10時12分
 散会 午前10時16分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 本日の本会議について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・一般質問 4 名行う。
- 2 予算特別委員会について
 　・本日一般質問終了後設置する。
 　・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。

- ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
 - 4 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため12月6日及び9日は本会議を休会し、10日再開する。
 - 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月10日（火） 開議 午後2時51分
 散会 午後10時14分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会の総括質疑が未了である旨報告。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し、会議時間を延長して議事進行の都合により休憩する。
 (午後2時52分休憩、午後10時12分再開)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会及び各常任・特別委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
- 3 会期延長の件について
 - ・今定例会の会期を12月11日まで1日間延長する。
- 4 理事者の発言について
 - ・磯田副知事は、中央要請のため本日及び明日の本会議を欠席する旨の発言があり了承。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・委員長説明のとおりとする。

○12月11日（水） 開議 午後3時4分
 散会 午後3時9分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）

- 1 議員の辞職願について
 - ・佐藤時雄議員（自民）から本日付けで議員を辞職したい旨の申し出があったことを報告。
 - ・本日の本会議で辞職を許可する。
 - ・各派の所属議員数が、自民52人、民主33人、道民6人、共産6人、公明5人、道政1人となる旨報告。
 - ・佐藤議員の議席は空席とする。
- 2 総合開発調査特別委員の補欠選任について

- ・鈴木泰行議員（民主）を本日の本会議で補欠選任する。
- 3 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・議案第12号を除き、予算14件、総務4件、保健福祉3件、建設7件、文教1件、経済1件、農政1件、環境生活1件以上32件については、すべて議了したことを報告。
 - ・議案第12号は総務委員会において継続審査となったことを報告。
 - 4 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 5 請願の審査について
 - ・別紙配付のとおり文教委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
 - 6 議員の海外調査派遣について
 - ・吉野之雄（民主）議員から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定するとともに、本日の本会議において議決する。
 - 7 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
 - ・議長に閉会中継続審査を申し出る。
 - 8 本委員会における調査中の案件について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
 - 9 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 10 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、平成15年第1回定例会招集予定日について、2月14日を予定している旨発言があり、これを了承。

常任委員会

総務委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時26分
散会 午後1時57分
第10委員会室
委員長 川村 正（自民）

一般議事

- ① 平成14年度北海道原子力防災訓練等に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 高木繁光委員（自民）から質疑
 - (1) 北朝鮮拉致事件について

○11月26日（火） 開議 午後2時15分
散会 午後3時17分
第10委員会室
委員長 川村 正（自民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム（案）について報告。
- ④ 総務部長から、新たな行政システム改革の実施方針の策定について報告。
- ⑤ 総務部長から、新たな職員数適正化計画の目標について報告。
- ⑥ IT推進室長から、北海道高度情報化計画・改定計画（素案）について報告。
- ⑦ IT推進室長から、北海道ブロードバンド構想について報告。

- ⑧ 政策室長から、平成14年度政策評価（基本評価・分野別評価）の結果について報告。
花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ⑨ 団体指導室長から、平成14年度関与団体点検評価結果の概要について報告。

○12月11日（水） 開議 午前11時3分
散会 午前11時21分

第10委員会室

委員長 川村 正（自民）

付託案件の審査

- 議案第10号 一般職の任期付職員の採用等に関する条例案
(原案可決)
- 議案第11号 北海道核燃料税条例案
(原案可決)
- 議案第12号 北海道産業廃棄物循環的利用促進税条例案
(継続審査)
平出陽子委員（民主）及び久保雅司委員（道民）から意見
- 議案第15号 札幌医科大学医学部附属病院使用料条例及び北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第16号 札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第10号及び議案第16号について反対意見

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 歳末警戒街頭啓発への参加を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定

環境生活委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時22分
散会 午後2時7分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、宮島沼のラムサール条約登録湿地への指定について報告。

- ③ 柿木克弘委員（自民）から質疑
 - (1) 消費者行政について
- ④ 新野至都子委員（共産）から質疑
 - (1) P C B廃棄物について

○11月26日（火） 開議 午後2時4分
散会 午後2時20分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部長から、北海道立自然公園条例の改正（素案）について報告。
- ④ 木村峰行委員（民主）から質疑
 - (1) 希少野生生物の保全対策について

○12月11日（水） 開議 午前10時34分
散会 午前11時9分
第3委員会室
委員長 村井 宣夫（道民）

付託案件の審査

議案第31号
石狩西部広域水道企業団規約の一部改正に関する件
（原案可決）

一般議事

- ① 平成15年国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、北海道人権施策推進基本方針（仮称）の策定について報告。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 柿木克弘委員（自民）から質疑
 - (1) 消費者行政について
- ⑥ 木村峰行委員（民主）から質疑
 - (1) 循環型社会の早期実現について

保健福祉委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時33分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、D P I世界会議札幌大会について報告。

○11月26日（火） 開議 午後2時8分
散会 午後2時48分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

一般議事

- ① 北靈碑慰靈祭参列の概要の報告を了承。
- ② 支援費制度の充実に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健福祉部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 保健福祉部長から、保健福祉部が所管する各種計画の見直しの概要について報告。

○12月11日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前10時40分
第7委員会室
委員長 萩原 信宏（共産）

付託案件の審査

議案第13号
北海道国民健康保険広域化等支援基金条例案
（原案可決）

議案第14号
クリーニング業法施行条例案
（原案可決）

議案第17号
化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

することを決定。

経済委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後3時22分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 経済部長から、北東北3県・北海道ソウル事務所の開設について報告。
- ③ 経済部長から、石狩開発株式会社に係る民事再生手続きの開始決定について報告
原田裕委員（自民）及び三津丈夫委員（民主）から質疑
- ④ 産業政策室長から、経済戦略会議の提言について報告。
原田裕委員（自民）及び三津丈夫委員（民主）から質疑
- ⑤ 山口幸太郎委員（自民）から質疑
 - (1) 経済・雇用問題について
- ⑥ 斎藤博委員（民主）から質疑
 - (1) 雇用対策について
 - (2) 道の借換融資制度について

○11月26日（火） 開議 午後2時2分
散会 午後2時46分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄（民主）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 経済部長から、オホーツク圏地域食品加工技術センターの運営について報告。
- ④ 経済部長から、工業用水道事業の経営健全化について報告。
原田裕委員（自民）から質疑

○12月11日（水） 開議 午前10時33分
散会 午前10時38分
第8委員会室

委員長事故のため
副委員長 大谷 亨（自民）

付託案件の審査

議案第24号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 北海道の雇用対策の充実を求める意見案、パート労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の確保を求める意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後2時15分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、新たな米政策について報告。
矢野制光委員（民主）から質疑
- ② 新たな米政策及び平成15年度農業関係国費予算の中央折衝の実施を了承。
- ③ 農政部長から、無登録農薬の販売調査結果について報告。
矢野制光委員（民主）から質疑
- ④ 農政部長から、農村再生特区について報告。
- ⑤ 池本柳次委員（民主）から質疑
 - (1) BSEに関する死亡牛検査体制について

○11月26日（火） 開議 午後2時5分
散会 午後2時40分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

- ① 新たな米政策及び平成15年度農業関係国費予算の中央折衝の実施の概要報告を了承。
- ② 農政部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、平成14年ホッカイドウ競馬の

開催結果について報告。

第5委員会室
委員長 鰹谷 忠（民主）

○12月11日（水） 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第6委員会室
委員長 本間 勲（自民）

付託案件の審査

議案第28号

緑資源公団営事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に係る中央折衝の実施を了承。
- ② 農政部長から、米政策改革大綱の決定について報告。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 池本柳次委員（民主）から質疑
 - (1) 協同農業普及事業及び農業委員会について

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 水産林務部長、水産局長及び林務局長から、「北海道水産業・漁村振興推進計画」及び「北海道森林づくりに関する基本的な計画」の検討状況について報告。
- ④ 北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉について報告。
- ⑤ 水産林務部長から、台風21号による森林被害の激甚災害指定について報告。
- ⑥ 河野光彦委員（民主）から質疑
 - (1) プレジャーボートの漁港使用について

○12月11日（水） 開議 午前10時36分

散会 午前10時41分

第5委員会室

委員長 鰹谷 忠（民主）

水産林務委員会

○11月5日（火） 開議 午後1時46分
散会 午後2時07分
第5委員会室
委員長 鰹谷 忠（民主）

一般議事

- ① 北方四島周辺水域における安全操業を求める意見書に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、構造改革特区推進のためのプログラムについて報告。
- ④ 水産林務部長から、台風21号による水産・林業関係被害について報告。
- ⑤ 水産林務部長から、小型さんま漁船の船形の適正化について報告。

副委員長の補充選任

- ① 伊東良孝副委員長の議員辞任に伴い、喜多龍一委員（自民）を副委員長に選任。

一般議事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 国有林野事業改革に関する意見案の発議を決定。
- ③ 平成15年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○11月26日（火） 開議 午後2時8分
散会 午後2時40分

○11月5日（火） 開議 午後1時29分
散会 午後1時55分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

一般議事

- ① 道路関係四公団民営化推進委員会「一日委員会イン仙台」参加概要の報告を了承。
- ② 高速道路網の整備促進に関する中央折衝実施概要の報告を了承。
- ③ 全国道路利用者会議全国大会出席概要の報告を了承。
- ④ 道路整備の促進を求める全国大会出席及び中央要請実施概要の報告を了承。
- ⑤ 北海道道路利用者会議等の中央要請の実施を決定。
- ⑥ 国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
- ⑦ 道路整備の促進を求める緊急全国大会出席及び中央要請の実施を決定。
- ⑧ 建設部長から、平成14年度除雪事業実施計画概要について説明。
　　山根泰子委員（共産）から質疑
- ⑨ 建設部長から、北海道住宅供給公社平成14年度第2四半期経営状況等について報告。
- ⑩ 建設部長から、職員の不祥事について報告。

○11月26日（火）開議 午後1時59分
散会 午後2時11分
第4委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐藤 英道（公明）

一般議事

- ① 北海道道路利用者会議等の中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 建設部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月11日（水）開議 午前10時51分
散会 午前11時11分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
　　北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
　　（原案可決）
- 議案第19号
　　北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
　　（原案可決）

議案第20号

　　北海道流水占用料徴収条例の一部を改正する条例案
　　（原案可決）

議案第21号

　　北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案
　　（原案可決）

議案第29号

　　都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
　　（原案可決）

議案第32号

　　石狩湾新港管理組合規約の一部改正に関する件
　　（原案可決）

　　山根泰子委員（共産）から質疑

議案第33号

　　財産の取得に関する件
　　（原案可決）
　　山根泰子委員（共産）から議案第32号について反対意見

一般議事

- ① 道路整備の促進を求める緊急全国大会への出席及び中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○11月5日（火）開議 午後1時20分
散会 午後1時43分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝実施を決定。
- ② 企画総務部長から、少人数指導等における不適切な運用実態に係る道教委職員の処分等について報告。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 高校生の就職問題について

○11月26日（火）開議 午後2時5分
散会 午後2時42分
第9委員会室

委員長 佐藤 寿雄（自民）

一般議事

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務政策局長から、第三次北海道教育長期総合計画後期実施計画素案について説明。
- ④ 教職員局長から、少人数指導等における不適切な運用実態に係る処分等について説明。
- ⑤ 教育長及び学校教育局長から、主任制問題について説明。
- ⑥ 大橋晃委員（共産）から質疑
 - (1) 義務教育費国庫負担金の削減について

○12月11日（水） 開議 午前10時55分
散会 午前11時21分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

付託案件の審査

議案第22号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第138号

北海道紋別北高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件
(議決不要)

請願第139号～140号及び144号～150号

公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件 (議決不要)

請願第141号から142号

函館工業高等学校の学級削減を撤回し、30人以下学級の実現を求める件 (議決不要)

請願第155号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育条件の改善のための私学助成を拡充することを求める件 (採択)

請願第159号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (採択)

陳情第74号

札幌市内（第1学区から第7学区）公立高等学校の「間口削減」に反対する件 (議決不要)

陳情第75号

北海道小樽工業高等学校建築科・土木科の募集停止の白紙撤回を求める件 (議決不要)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見案の発議を決定。
- ③ 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 蝦名大也委員（自民）から質疑
 - (1) 高等学校における消費者教育について
 - (2) 学校における小動物の飼育について

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前11時33分
散会 午前11時35分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）
① 平成15年度国費予算の要望・提言に関する中央折衝の実施を決定。
- 11月26日（火） 開議 午後3時38分
散会 午後4時14分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）
① 平成15年度国費予算の要望・提言に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 政策室長及び地域振興室長から、第3次北海道長期総合計画に係る後期実施計画（素案）及び後期パートナーシップ計画（素案）について説明。
遠藤連委員（自民）から質疑及び指摘
- 12月11日（水） 開議 午後1時53分
散会 午後2時23分
第1委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）
① 総合企画部長から、北海道離島振興計画の策定について報告。
② 政策室長から、国の「平成15年度予算編成の基本方針」について報告。
喜多龍一委員（自民）から意見
③ 平成15年度国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
④ 請願について、閉会中継続審査の申出することを決定。
⑤ 喜多龍一委員（自民）から質疑及び要望
(1) 日高横断道路（道道静内中札内）の政策評価について
⑥ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 日高横断道路（道道静内中札内）の政策評価について

産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前10時37分
第10委員会室
委員長 星野 高志（民主）
① 北海道電力株式会社泊発電所に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
③ 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。
④ 岡田篤委員（民主）より質疑。
(1) 原子力の安全性について
- 11月26日（火） 開議 午後3時50分
散会 午後4時6分
第10委員会室
委員長 星野 高志（民主）
① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
③ 原子力安全対策課長から、泊発電所自主点検作業の適切性確保に関する総点検実施報告書（中間報告）について報告。
④ 釣部勲委員（自民）より質疑。
(1) 立地企業の撤退について
- 12月11日（水） 開議 午前11時50分
散会 午前11時57分
第10委員会室
委員長 星野 高志（民主）
① 原子力安全対策課長から、泊発電所補助ボイラーに係る異常時の報告について報告。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

北方領土対策特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前10時17分
散会 午前10時31分
第3委員会室

委員長 濑能 晃（自民）

- ① 平成14年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要の報告を了承。
- ② 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見案に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 北方領土返還要求運動滋賀県民大会との懇談会への出席概要の報告を了承。
- ④ 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施結果について報告。
- ⑥ 領対本部長から、最近の外交交渉等について報告。

○11月26日（火）開議 午後3時32分

散会 午後3時39分

第3委員会室

委員長 濑能 晃（自民）

- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 領対本部長から、北方領土の日ポスターコンテストの実施等について報告。

○12月11日（水）開議 午前11時41分

散会 午前11時44分

第3委員会室

委員長 濑能 晃（自民）

- ① 平成15年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 領対本部長から、北方領土返還促進に関する政府要請の実施について説明。
- ③ 北方領土返還促進に関する政府要請の実施を決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○11月6日（水）開議 午前10時12分

散会 午前10時20分

第1委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

- ① 東北新幹線「盛岡・八戸」間開業前試乗説明会への参加を決定。

- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の再建について報告。

○11月26日（火）開議 午後4時30分

散会 午後4時40分

第1委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

- ① 東北新幹線「盛岡・八戸」間開業前試乗説明会の参加概要の報告を了承。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 警察本部交通部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月11日（水）開議 午後零時2分

散会 午後零時7分

第1委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

- ① 平成15年国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の再建について報告。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○11月6日（水）開議 午前10時45分

散会 午前11時18分

第2委員会室

委員長 上田 茂（道民）

- ① 地域振興室長から、道から市町村への権限移譲事務案について報告。
 - ② 産業政策推進室長から、経済戦略会議の提言について報告。
- 船橋利実委員（自民）から質疑

○11月26日（火）開議 午後4時24分

散会 午後4時47分

第2委員会室

委員長 上田 茂（道民）

- ① 総務部長から、新たな行財政システム改革の実施方針の策定について報告。
- ② 政策室長から、支庁制度改革に関する方針について報告。

- ③ 政策室長から、分権型社会モデル構想の検討
状況について報告。

少子・高齢社会対策特別委員会

- 11月6日（水） 開議 午前10時22分
散会 午前10時48分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）
- ① 介護保険及びエンゼルプランに関する道内調査の実施概要の報告を了承。
② 保健福祉部長から、児童相談所における児童虐待の相談処理状況について報告。
③ 柿木克弘委員（自民）から質疑
(1) 介護サービスの充実について

- 11月26日（火） 開議 午後3時30分
散会 午後4時5分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）
- ① 保健福祉部長から、平成14年第4回定例会提出予定案件について説明。
② 保健福祉部長から、保健福祉部が所管する各種計画の見直しの概要について報告。
③ 日高令子委員（共産）から質疑
(1) 児童虐待防止対策について

- 12月11日（水） 開議 午前11時41分
散会 午前11時46分
第7委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）
- ① 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

有珠山噴火災害対策特別委員会

- 12月11日（水） 開議 午後2時37分
散会 午後2時45分
第1委員会室
委員長 中川 隆之（自民）
- ① 総合企画部長から、有珠山噴火災害に伴う復旧・復興状況の概要について報告。
② 中央折衝の実施を決定。

予算特別委員会

○12月5日(木) 開議 午後2時30分
散会 午後2時37分
第1委員会室
委員長 星野 高志(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に星野高志委員(民主)、副委員長に丸岩公充委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

沖田 龍児(民主) 岩本 剛人(自民)
中里 慶三(自民) 斎藤 博(民主)
花岡ユリ子(共産) 原田 裕(自民)
水城 義幸(自民) 石井 孝一(自民)
川尻 秀之(自民) 三津 丈夫(民主)
高橋由紀雄(民主) 上田 茂(道民)
吉田 恵悦(公明) 和田 敬友(自民)
久田 恭弘(自民)

○第2分科会(委員15人)

新野至都子(共産) 池本 柳次(民主)
柿木 克弘(自民) 田渕 洋一(自民)
佐々木惠美子(民主) 村井 宣夫(道民)
沢岡 信広(民主) 喜多 龍一(自民)
瀬能 晃(自民) 丸岩 公充(自民)
釣部 黙(自民) 小池 昌(自民)
伊藤 政信(民主) 井野 厚(民主)
勝木 省三(自民)

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言について、委員の割り当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合には、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は委員の通告質疑終了後の発言とすることを決定。

第1分科会

○12月5日(木) 開議 午後2時38分
散会 午後2時46分
第1委員会室
第1分科委員長
沖田 龍児(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、沖田龍児委員(民主)、分科副委員長に中里慶三委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、岩本剛人委員(自民)、斎藤博委員(民主)、上田茂委員(道民)、花岡ユリ子委員(共産)、吉田恵悦委員(公明)を選出。

○12月6日(金) 開議 午前10時20分
散会 午後4時
第1委員会室
第1分科委員長
沖田 龍児(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、岩本 剛人委員(自民)から、

- 北海道病院事業経営計画の見直しについて
 - ・現計画の取組と成果及び評価
 - ・現計画見直しの必要性
 - ・改訂計画における道立病院の役割
 - ・都市部における高度専門医療の今後のあり方
 - ・寿都病院の位置づけ
 - ・病床利用率等の向上への対応
 - ・診療報酬の請求漏れ対策
 - ・医薬材料の廉価購入等の対応
 - ・業務委託方法と考え方
 - ・院内保育所の民間委託への対処と保育料の改善の検討
 - ・病院改善に向けた取組
 - ・道立病院における地域との連携の必要性
 - ・病院別・年度別収支計画の策定の必要性
 - ・改訂計画の今後のスケジュール
 - ・道立病院の経営改善に向けた決意

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 児童デイサービス事業の運営について
 - ・支援費制度移行後の収入見込額
 - ・市町村からの意見内容と道の認識
 - ・国への働きかけの内容と現在の国の動向
 - ・母子通園センターへの支援・対応

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 介護予防・生活支援事業について
 - ・全道における実施状況
 - ・平成13年度決算における利用率の分析状況
 - ・利用率の少ない自治体の問題点及び実態調査実施に係る見解
 - ・事業の積極的活用に対する取組
- 保育所の待機児童について
 - ・待機児童ゼロ作戦の内容
 - ・待機児童の定義の変更の内容と最近5カ年間における保育所待機児童数の推移
 - ・保育所定員を超えて入所させている児童数
 - ・認可保育所数と無認可保育所における利用児童数の推移
 - ・待機児童数激変の実態と対策に対する見解
 - ・保育所の増設など児童受け入れ体制の整備充実の見解
- ひきこもり対策について
 - ・道立精神保健センターの取組に対する見解
 - ・ビバハウスの活動に対する評価

- ・道立保健所に対する相談対応状況
- ・今後における支援体制
- ・思春期精神保健ケースマネジメントモデル事業の導入に対する見解
- ・ひきこもり対応の強化やネットワークづくりなど今後の取組

- 新千歳空港ターミナルビルの禁煙について
 - ・完全禁煙空港への署名運動に対する感想
 - ・新千歳空港への働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事、保健予防課医療参事兼精神保健福祉対策室長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 交通安全対策の推進について
 - ・これまでの交通安全運動の実施状況
 - ・体系的交通安全生涯教育事業の実施状況
 - ・地域における交通安全運動の取組状況
 - ・交通安全指導員に対する支援状況
 - ・冬期の交通安全運動の取組方策

等について

斎藤 博委員（民主）から、

- 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・本道の産業廃棄物の現状とリサイクルの状況、排出される廃棄物の特質
 - ・有機性廃棄物への対処方策
 - ・環境対策予算の現状認識と今後の取組方策
 - ・産廃税導入の必要性の認識及び環境保全対策の効果に対する見解
 - ・産廃税導入に向けた道民理解を得るために取組状況及び今後の取組方策
 - ・基金設置に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 廃家電品の不法投棄について
 - ・道内における廃家電品のリサイクルと不法投棄の状況
 - ・家電リサイクルに対する道の取組状況及び関係機関との今後の連携方策
 - ・家電リサイクル制度に対する見解
 - ・廃家電品の不法投棄防止施策の実施方策
 - ・不法投棄された廃家電品の処理対策

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、交通安全対策室長、廃棄物対策課長、廃棄物対策課参事及び交通安全対策室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 地方の実情にあった公共事業を進める道県からの共同提言について
 - ・参画に当たっての観点
 - ・共同提言の概要
 - ・今後の提言活動の予定
 - ・急傾斜地に係る補助採択基準検討の必要性
 - ・今後の対応方針
- 2 交通安全施設の国費予算要望について
 - ・取組の所見
- 3 北東北三県との連携について
 - ・知事サミットにおける本年度のテーマと連携の状況及び具体化に向けての取組
 - ・広域的な地域振興策の展開
- 4 北海道新幹線について
 - ・本道と青森県の連携状況と今後の取組

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 地方自治のあり方について
 - ・西尾私案に対する見解
 - ・都道府県の担うべき事務に対する見解
 - ・道の出先機関の果たす役割
 - ・地方交付税の減少の程度
 - ・現規模での市町村における自立的な事務のあり方に対する見解
 - ・市町村合併に対する見解
 - ・人口規模以外の要素を加味した自治のあり方に対する見解と知事答弁のかかわり
 - ・5万人以下の市町村の機能
 - ・基礎的自治体の規模及び規模を満たさない市町村の自立方策
 - ・市町村合併に対する西尾私案及び自民党プロジェクトチームの考え方に対する見解
 - ・道州制における市町村の基本機能
 - ・国における道州制の検討状況
 - ・道州制のモデル構想策定の時期及び今後の取組
 - ・道州及び市町村が担うべき具体的な事務事業
 - ・道州制と市町村合併の一体的な検討

・合併特例法の延長

等について

日高 令子委員（共産）から、

- 1 函館シーポートプラザについて
 - ・青函連絡船が本道に果たした役割
 - ・出資に当たっての考え方とその金額
 - ・道のかかわり
 - ・今後の財政的支援に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、政策室参事、市町村課長、市町村課参事及び交通企画課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○12月9日（月） 開議 午前11時16分
閉会 午後2時56分
第1委員会室
第1分科委員長
沖田 龍児（民主）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・共通理解と今回の提出に対する認識
 - ・経済団体等の理解と提案に対する対応
 - ・北東北三県の条例提案状況
 - ・岩手県の提案条例に対する認識及び考え方の相違
 - ・循環型社会の形成における産廃税条例のあり方
 - ・本道経済への影響
 - ・現状の経済情勢への影響
 - ・経済団体・業界団体の意見に対する認識
 - ・一般消費者への転嫁による影響
 - ・免税点が規定されていない理由
 - ・条例執行に対する責任
 - ・条例素案と修正後における施行予定日の整合性
 - ・税収の使途内容及び予算化の確約
- 2 核燃料税について
 - ・更新に当たっての基本的な考え方
 - ・財政需要の位置づけ
 - ・法定外目的税としなかった理由
 - ・税率改定の理由
 - ・納税義務者の理解と経過

- ・納税義務者からの要望内容及び道の対応
- ・特定発電所周辺地域対策事業費補助金の廃止とのかかわり

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 財政問題について

- ・国の地方制度調査会の「当面の地方税財政措置に関する意見」の概要と認識
- ・地方交付税の確保に向けたこれまでの国への要請内容と今後の対応及び見通し
- ・財政調整基金等による年度間調整に係る国の指導内容に対する見解
- ・国の交付税総額の縮減・算定方式の簡素化に対する認識
- ・平成15年度予算編成における具体的収支対策と方向性
- ・20世紀の負の遺産ともいるべき不良債権処理など懸案事項の今後の取扱い

1 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・環境目的税として選択した理由並びに道民への説明と意見の求め方及びその内容
- ・本道で排出される産業廃棄物の全国に占める割合
- ・リサイクルの利活用の状況
- ・第三回定例会で提案を見送った判断理由及びその後の状況変化
- ・「産業廃棄物等に関する検討懇話会」の目的及び役割
- ・同懇話会の開催状況と今後の予定
- ・同懇話会への知事の出席状況
- ・経済状況に対する認識
- ・最終判断に至った経緯
- ・同税の導入時期の判断に対する考え方
- ・条例案の取下げに対する見解

等について

中里 慶三委員（自民）から、

1 札幌医大病院の経営改善について

- ・現経営改善計画に係る平成14年度決算見込み及び主な改善点
- ・平成14年度の診療収入の決算見込み及び改善要因
- ・病床利用率の向上目標に対する実績
- ・病床利用率の改善策の実施状況
- ・病床回転率の向上に向けた対応状況
- ・診療報酬請求の適正化に係る改善策の実施状況

況及び改善結果

- ・紹介患者の確保状況及び紹介患者加算額の状況
- ・委託業務の推進状況及び効果
- ・委託方法の改善結果
- ・医大保育所の委託に係る改善方策
- ・新たな経営改善計画の重点項目等の基本的な考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・北海道廃棄物処理計画と課税効果のかかわり
- ・納税義務者数の見込み
- ・リサイクル業者数
- ・リサイクル業者に対する免税範囲
- ・税収見込みの推計方法
- ・税の見直し時期となる平成20年度における廃棄物等の推計

2 財政問題について

- ・道財政悪化の原因
- ・財政の展望における目標達成に向けた見通し
- ・財政健全化債発行の歴止めの必要性
- ・準用再建団体になった場合の影響と今後の見通し
- ・社会資本整備分野での抜本的対策の検討

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、病院事務長、財政課長、税務課参事及び札幌医科大学事務局総務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、出納局、人事委員会、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月5日（木） 開議 午後2時39分
散会 午後2時46分
第2委員会室
第2分科委員長
柿木 克弘（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に柿木克弘議員（自民）、分科副委員長に池本柳次委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱

い、議席について決定。

- ③ 理事に田渕洋一委員（自民）、沢岡信広委員（民主）、村井宣夫委員（道民）、新野至都子委員（共産）を選出。

○12月6日（金）開議 午前10時16分

散会 午後4時7分

第2委員会室

第2分科委員長

柿木 克弘（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 公共土木施設の維持管理について

- ・構造物の維持管理の現状
- ・維持管理の今後の取組
- ・橋梁更新に対する認識
- ・橋梁等の更新への今後の対応
- ・マネジメントシステムの具体的な検討方法
- ・マネジメントシステムづくりのスケジュール
- ・将来的な維持管理のあり方
- ・マネジメントシステムづくりに対する取組の決意

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 建設廃棄物対策について

- ・建設廃棄物排出抑制の取組と現状認識
- ・建設汚泥と混合廃棄物の低リサイクル率の原因
- ・混合廃棄物のリサイクル対策の検討状況
- ・混合廃棄物の分別解体促進や資源化環境整備推進の必要性
- ・建設リサイクル推進計画の目標率見直し
- ・今後の廃棄物対策の認識

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道営住宅について

- ・高齢者の入居割合の変化
- ・高齢化に対する施設面の対策
- ・浴槽の改善状況
- ・緊急的な浴槽改善の必要性
- ・外国人の入居状況
- ・外国人入居者への対応策
- ・外国人入居者に対する今後の対応

- 2 白老川河川敷への廃自動車等の不法占用について

・これまでの経過及び対応

・スムーズな対応に対する今後の取組と決意

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、技術管理課長、企画調整課長、建築指導課長、住宅課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 水産加工における試験研究の推進について

- ・水産試験場における加工技術開発の試験研究体制
- ・水産加工研究への取組と成果
- ・民間における水産試験場の開発技術の活用状況
- ・水産試験場の研究課題の設定方法と今後の研究計画
- ・水産加工研究に対する考え方

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 社会貢献賞の設定について

- ・水産林務部の産業貢献賞と社会貢献賞の内容
- ・林業関係の社会貢献賞の未設定理由及び産業貢献賞の具体的な内容
- ・林業関係の社会貢献賞設定に対する見解

- 2 海の少年団について

- ・振興推進計画における道民理解促進施策の方向
- ・青少年の学習機会の取組と対策
- ・他県などの取組
- ・海の少年団など青少年の学習機会の充実

- 3 道民参加の森づくりについて

- ・道民と協働の森づくり推進事業におけるサポートの養成や道民が森林とふれあうためのプログラムの提供状況
- ・子供たちの参加状況

- ・子供たちの森づくり参加に対する見解
- ・アオダモ資源を育成する取組
- ・子供たちによるアオダモ植樹に対する見解

- 4 漁業系廃棄物リサイクル対策について

- ・取組状況と課題
- ・ホタテ貝殻リサイクル対策の取組と検討状況
- ・今後の見通し

等について

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 間伐材利用の魚礁について

- ・魚礁の効果に対する認識
- ・魚礁設置の際の検討や調査及び事業実施後の調査の状況
- ・間伐材を利用した魚礁事業の道内における取組内容
- ・他県の取組状況
- ・今後の取組に対する考え方

等について質疑及び要望があり、水産林務部長、水産局長、森林環境室長、森林活用課長、道有林課長、総務課長、企画調整課長、企画調整課参事及び栽培振興課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③農政部所管に対する質疑に入り、

田渕 洋一委員（自民）から、

1 新たな米政策改革大綱について

- ・今回の決定に対する受け止め
- ・国が描く米づくりの本来あるべき姿
- ・国と農業団体との間での合意事項及び需給調整の新たなシステムの構築
- ・平成十六年度からの当面の需給調整のねらい
- ・産地づくり推進交付金の内容及び実効性の確保に対する見解
- ・担い手経営安定対策の要件緩和
- ・集落型経営体育成への対応
- ・担い手経営安定対策資金の拠出割合に対する見解
- ・北海道稲作の将来の見通しと今後の対応

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

1 新たな米対策について

- ・米政策改革大綱の受け止め
- ・需給調整システムの可能性
- ・多様な米作りの具体的な手立て
- ・道の役割に係る見解
- ・稲作農家経営安定対策としての効果
- ・経営所得安定対策における国の検討状況及び道の見解
- ・農業の多面的機能の評価に対する施策の考え方
- ・被害農家の対策
- ・今後の水田農業への対応とその決意

等について

遠藤 連委員（自民）から、

1 北海道競馬について

- ・本年度の発売実績に対する認識
- ・売り上げの減少要因に対する認識
- ・一般会計からの借入額の見込み
- ・本年度の運営改善に向けた主な内容と成果及び計画未達成の内容
- ・現時点で想定している十五年度の開催日程
- ・旭川開催の見直しについての見解
- ・発売面と開催経費面での運営改善の主な内容
- ・新型馬券とミニ場外の新設の経費と負担
- ・ミニ場外での販売見込み
- ・ススキノ場外の見通し
- ・国の「我が国の競馬のあり方に係る有識者懇談会」での検討内容と今後のスケジュール
- ・北海道地方競馬運営委員会での論議の内容
- ・競馬のあり方に対する見解
- ・産地の構造改革に取り組むための推進計画策定の必要性

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 産業廃棄物循環的利用促進税について

- ・産業廃棄物の対策に係る取組状況
- ・関係団体から出された意見や問題点
- ・ライムケーキの処理の現状と課題
- ・ライムケーキのリサイクルに係る現在まで講じてきた対策内容
- ・ライムケーキの処理に係る今後の対応方向
- ・環境対策
- ・リサイクルの促進対策に係る認識

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 新たな米政策改革大綱に対応する担い手について

- ・農業教育の重要性に関する基本認識
- ・若い農業者の資質向上への取組
- ・高校教育と農政との連携
- ・農業を志す若者の育成方法
- ・都会の住民に対する農業の P R
- ・新規参入希望者育成のこれまでの取組と今後の取組

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、次長、農業企画室参事、農政課長、農地調整課長、農業経済課長、農業改良課長及び農産園芸課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月9日(月) 開議 午前10時9分

閉会 午後5時

第2委員会室

第2分科委員長

柿木 克弘(自民)

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

新野 至都子委員(共産)から、

1 地産地消について

- ・地産地消の取組の意義に対する認識
- ・道産農産物の道内消費の状況
- ・公共施設での道産米使用に向けた取組
- ・道立施設での道産米を初めとする道内農産物利用拡大に向けた取組
- ・愛食運動の具体的な取組
- ・学校給食での地場農産物の活用の現状と今後の取組方針
- ・「食育」の積極的な普及の必要性に対する認識
- ・スローフード研究会の目指す方向及び行政施策への反映
- ・今後の取組方針

等について

村井 宣夫委員(道民)から、

1 WTO農業交渉について

- ・日本の主張内容
- ・日本が主張している非貿易的関心事項に対する他国の反応と我が国との違い、緑の施策を実践しながらの交渉に対する見解
- ・国境措置要望に対する各国の反応と今後の問題点
- ・今後の交渉に係る対応の見解

2 米対策について

- ・米政策改革大綱の受け止め
- ・道及び農業団体の要望内容とその反映
- ・大綱のポイント
- ・地域農業の課題に対する認識
- ・国の生産調整配分の撤退に対する見解
- ・地域の特色を生かした施策の効果的な活用
- ・今後の対応

3 本道の農業構造と施策について

- ・十年間の農業事情の変化
- ・農業のあり方の急速な改革と改善を徹底することに対する見解
- ・総合予算に関する経過と見解
- ・重点事業のあり方の見直しと臨機応変な施策の方向転換に対する見解及び農業振興に向

た決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、次長、道産食品安全室長、農業企画室参事、道産食品安全室参事、農政課長、農地調整課長、農業経済課長、農業改良課長及び農産園芸課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

瀬能 晃委員(自民)から、

1 東アジア地域との経済交流について

- ・東アジア地域に対するこれまでの取組
- ・シンガポール事務所の活動実績
- ・ソウル事務所の設置目的
- ・韓国等から日本への旅行者数とそれに占める来道者の割合
- ・韓国からの旅行者のデーター
- ・韓国からの旅行目的
- ・ソウル事務所の今後の事業展開と道独自事業に対する考え方
- ・韓国へのPR促進の積極的な取組
- ・合同シンガポール事務所設置に対する検討状況
- ・道のシンガポール事務所の今後の運営の考え方
- ・中国と本道との貿易状況と道内企業の中国への進出状況
- ・中国からの輸入超過の代表的な項目
- ・中国に対する施策の実施状況
- ・中国との経済交流等に向けた今後の取組の決意

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

1 石狩開発について

- ・破産に至った場合の立地企業への具体的な影響及び民事再生法を選択した判断の妥当性に対する認識
- ・未操業の用地面積及び企業の意向把握と近年の操業状況
- ・土地リースの現状と今後の可能性
- ・金融機関の債権放棄や債務の株式化を含めた残債務処理の見通し
- ・債権放棄に対する金融機関の反応
- ・道の新たな負担に対する現時点の考え方とその意味の認識

2 障害者雇用優遇制度の創設について

- ・障害者雇用の全国比較を含めた現状と法定雇用率が向上しない要因に対する見解
- ・障害者雇用率の向上に向けた施策の内容とその効果に対する分析と見解

- ・新年度に向けた新たな事業の具体的な創設検討の状況
- ・障害者雇用優遇制度及び府内合意の必要性に対する見解
- ・新年度を目指した制度導入に対する見解

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 地域金融活性化について

- ・道内金融機関の中小企業向け融資動向
- ・道の融資制度の今後の取組に対する見解
- ・地域に貢献する金融機関としての役割
- ・地域金融活性化のための条例制定に対する見解

2 工業用水道事業の健全化について

- ・苫東工水における国からの還付金の法的根拠及び算定根拠
- ・石狩工水の経営健全化の処理スキーム
- ・石狩工水の需要想定の達成に係る根拠
- ・石狩工水に係る道民負担の考え方
- ・工水事業に対する道の責任の取り方について

3 風力発電の受け入れ枠について

- ・北海道電力の技術検証結果の妥当性に係る認識
- ・シミュレーション結果に係る変動の具体的な事情
- ・受け入れ枠の拡大の可能性
- ・風力発電の導入促進のための調査研究に係る見解

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 中小企業の支援体制について

- ・中小企業に対する相談指導体制の現状
- ・商工会議所等の役割と支援機関としての位置づけの見解
- ・商工会議所等の運営状況に対する認識
- ・商工会議所等に対する予算の状況
- ・中小企業に対する支援体制の充実強化に向けた見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、資源エネルギー課長、産業立地課参事、産業振興課長、金融課長、貿易経済交流課長、雇用対策課長及び観光振興課長から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

田渕 洋一委員（自民）から、

1 学校施設の開放について

- ・開放の考え方

- ・使用料金等の実態
- ・利用者の状況
- ・教育的効果の状況
- ・余裕教室の有効活用の制限とその対処
- ・今後の対応

2 心の教室相談員などについて

- ・心の教室相談員の人選実態
- ・人選に当たっての考え方
- ・勤務の条件
- ・平成13年度の相談件数及び内容
- ・相談に対する相談員と学校の対応及びその成果
- ・制度発足時の実態と対応
- ・相談マニュアルの内容
- ・市町村教委への指導方法と現場での評価
- ・保健室登校の実態とその理由
- ・保健室登校の今後の対応
- ・民間人の校長登用の状況

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 教職員の時間外勤務の実態調査について

- ・縮減の取組及び実態調査未実施の理由
- ・実態把握の趣旨及び内容
- ・実態把握の今後の取組

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 農業教育のあり方について

- ・農業高校の設置目的
- ・農業高校の果たしてきた役割
- ・農業高校教育の現状
- ・農業高校と産学官との連携
- ・今後の農業高校のあり方

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

1 シックハウス対策について

- ・児童生徒の実態
- ・新・改築校での実態
- ・学校等への指導内容
- ・学校建設に当たっての対策
- ・今後の状況把握
- ・シックススクール対策の試行的取組の必要性

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 学校と地域コミュニティについて

- ・余裕教室の本道と全国の現状

- ・余裕教室の都市部と郡部の現状
- ・完全学校週5日制のもとでの学校開放の状況
- ・スクールコミュニティと学校開放事業のあり方の見解
- ・学校施設の多目的利活用に対する認識と今後の取組
- ・学校開放事業の教育的効果
- ・学校開放事業の質的転換と今後の対応に対する見解

等について

新野 至都子委員（共産）から、

- 1 学校図書館について
 - ・図書整備の改善状況
 - ・図書充実に関する具体的な状況
 - ・道内の図書整備に関する予算状況
 - ・図書標準の到達時期
 - ・他県の先進事例調査と今後の取組
- 2 有朋高校の移転について
 - ・今後の発展方向
 - ・定時制・通信教育推進検討委員会報告書による立地の考え方
 - ・関係者の意見と合意
 - ・移転地への通学の対応
 - ・用地選定の考え方と学校の目的
 - ・移転用地の形状
 - ・現地改築の方向性
 - ・本年度予算の凍結

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、学校施設課長、教職員課長、生涯学習課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長、小中・特殊教育課長、生涯学習部参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○12月10日（火） 開議 午後5時50分
閉会 午後7時30分

第1委員会室

委員長 星野 高志（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、
原田 裕委員（自民）から、
- 1 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・経済団体等の理解

- ・本道経済への影響
- ・免税点の検討
- ・消費者への転嫁に係る考え方と影響が出た場合の対応
- ・税収の具体的な使途
- ・条例執行に対する責任

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・企業に対する事前の支援施策等の導入手法
 - ・納税義務者の理解
 - ・条例案提案の判断根拠

等について

田渕 洋一委員（自民）から、

- 1 新しい米政策について
 - ・国の「米政策大綱」に対する受け止め方
 - ・水田農業の再構築に向けた今後の対応

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・新規着工区間見直しに向けた取組と決意
- 2 「地方の実情にあった公共事業を進める道県からの共同提言」について
 - ・今後の15道県連携の取組
 - ・北海道スタンダードによる社会資本整備の進め方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 産業廃棄物循環的利用促進税について
 - ・動物のふん尿の扱い
 - ・免税点の設定
 - ・課税方式の検討
 - ・関係者の合意を得るための取組

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第3号、第7号、第23号及び第25号ないし第27号について意見の一一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号ないし第3号、第7号、第23号及び第25号ないし第27号を問題とし討論に入り、新野至都子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつ

て原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第4号ないし第6号、第8号、第9号及び第30号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 柿木克弘委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

決算特別委員会

○10月3日（木） 開議 午後3時41分

散会 午後3時47分

第1委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に釣部勲委員（自民）、副委員長に三津丈夫委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

岡谷 繁勝（民主）	遠藤 連（自民）
中里 慶三（自民）	伊東 良孝（自民）
本間 勲（自民）	高橋 定敏（自民）
三津 丈夫（民主）	上田 茂（道民）
萩原 信宏（共産）	伊藤 武一（公明）
佐々木隆博（民主）	鈴木 泰行（民主）
西本 美嗣（民主）	高橋 一史（自民）
小野寺 勇（自民）	

○第2分科会委員（15人）

岩本 剛人（自民）	國澤 勲（自民）
花岡ユリ子（共産）	鎌田 公浩（自民）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
川村 正（自民）	伊藤 政信（民主）
西村 慎一（道民）	山口 恵聖（民主）
土田 弘（民主）	柏倉 勝雄（民主）
吉野 之雄（民主）	高橋 文明（自民）
高木 繁光（自民）	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

⑦ 本委員会の運営にあたり、正・副委員長及び各分科会の正・副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正・副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。

⑧ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。

⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月10日（木） 開議 午後6時30分

散会 午後6時39分

第1委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- ① 報告第1号（平成13年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、10月21日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について決定。

- (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
- (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
- (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

第1分科会

○10月3日（木） 開議 午後3時49分
散会 午後3時54分
第1委員会室
第1分科委員長
中里 慶三（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に中里慶三委員（自民）、副委員長に岡谷繁勝委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正・副委員長及び自民、民主、道民、共産、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に遠藤連委員（自民）、西本美嗣委員（民主）、上田茂委員（道民）、萩原信宏委員（共産）、伊藤武一委員（公明）を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月10日（木） 開議 午後6時42分
散会 午後6時43分
第1委員会室
第1分科委員長
中里 慶三委員（自民）

- ① 付託議案の審査日程を決定。

○11月7日（木） 開議 午前10時10分
散会 午後3時59分
第1委員会室
第1分科委員長
中里 慶三委員（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
萩原 信宏委員（共産）から、
 - 1 報償費について
 - ・金額と内訳の前年度比較
 - ・検査用報償費の減額理由
 - ・平成12年度以前の執行状況の認識

- ・昨年度からの隨時検査の影響
- ・覚せい剤事件で逮捕された元警部に係る年間費用と使途内容
- ・元暴力団員とのかかわり
- ・検査協力者に対する謝礼の範囲
- ・使途不明金の調査
- ・支出伺書・精算書及び領収書
- ・検査用報償費の内容におけるアジト費の有無
- ・領収書の記載内容に係る認識
- ・幹部・監督者の責任
- ・今後の使途方法の透明性の確保と調査の実施等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部参事官兼会計課長及び警務部参事官兼警務課長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 小児救急医療体制の整備について
 - ・広域救急医療対策費補助金の決算額の内訳
 - ・休日夜間急患センターにおける小児患者の割合
 - ・小児救急医療支援事業における2次医療圏の実施状況及び全国の状況
 - ・道内における小児科を専門とする医師の都市部と郡部の状況
 - ・小児救急医療体制の整備の必要性に対する見解
- 2 北海道福祉のまちづくり条例について
 - ・条例制定の理由及び条例の性格
 - ・条例趣旨等に対する道民の認知度の低さについての認識
 - ・普及啓発への取組状況
 - ・バリアフリー化が最も必要とされている病院や診療所についての受け止め方
 - ・道立施設におけるバリアフリー化の状況
 - ・公共的施設のバリアフリー化に向けての事業展開及び実績
 - ・進捗状況の認識
 - ・福祉のまちづくり資金融資制度の内容及び融資実績
 - ・新規融資実績に対する問題意識と改善点
 - ・道の役割と今後の取組への基本的な認識
 - ・情報化の進展に伴う情報通信機器開発への今後の取組
 - ・条例の見直しや今後の取組

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 結核対策について

- ・10年間の患者数の推移と動向
- ・道内における法的設置病床数と配置実態及び病床利用率
- ・道立病院での患者数と病床利用率
- ・病床数の法的な設置根拠
- ・病床数設定に係る柔軟な対応及び道立病院における入院患者数と結核病床数への認識
- ・今後の結核病床のあり方と抜本的な改革に係る認識

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 特別養護老人ホームについて

- ・整備のための決算状況及び定員増の状況
- ・介護保険施行時における旧措置制度の待機者数及び平成14年度の状況
- ・次期介護保険事業支援計画のサービス見込み量に対する見解
- ・平成6年度以降の特別養護老人ホームの整備状況及び高齢者人口比率による全国順位の推移
- ・全国比較での北海道の状況に対する認識
- ・次期介護保険事業計画等における入所の見通し
- ・国の参酌標準に対する認識
- ・未設置市町村への優先設置に対する見解
- ・早来町への小規模特別養護老人ホームの設置に対する見解
- ・早来町及び東胆振圏域1市6町の要望に対する見解

2 介護保険制度について

- ・介護サービス利用者負担軽減事業費補助金の予算及び決算状況
- ・当初予算費で約半分しか利用していない理由
- ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業における平成13年度の新たな促進のための取組
- ・利用者負担軽減のための特別対策措置への見解

3 精神保健福祉対策について

- ・精神保健福祉対策予算の実態
- ・市立士別総合病院の精神科病棟廃止と道内における廃止等の事例及びその理由
- ・士別市における精神障害者関係施設の状況及

び精神保健福祉の確保に対する道の見解

- ・浦河町「べてるの家」の特徴及び社会復帰を進める上での精神科医療機関の意義
- ・地域における精神病床の確保方策及び北海道保健医療福祉計画の見直しに対する見解
- ・障害者計画の充実に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室参事、地域医療課長、保健予防課長、保健予防課医療参事兼精神保健福祉対策室長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長及び介護保険課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

本間 黙委員（自民）から、

1 市民活動促進センターについて

- ・財団法人北海道地域活動振興協会の平成13年度決算における多額の執行残の発生理由及び予算補正を行わなかった理由
- ・地域活動団体に対する補助の要望状況と効果及び今後の取組課題
- ・財団からNPOバンクへの出資の時期及び現在の融資申し込み状況
- ・平成13年度のセンター管理運営委託料の決算状況
- ・委託料の道への返納理由及び執行残等に対する道の指導する立場としての認識
- ・平成13年度におけるセンターの利用状況
- ・市民活動相談員などによる相談件数と内容
- ・道内企業の市民活動支援に対する取組状況調査の概要と調査結果
- ・NPO活動の普及・啓発に対する見解
- ・NPOへの支援成果に対する認識
- ・NPO活動を環境生活部が一元的に取組むことに対する見解、生活文化・青少年室が担うこととなった理由、条例第4条に規定される道の責務及び各関係部署における事業の取組状況
- ・今後のNPO支援に対する見解

等について

岡谷 繁勝委員（民主）から、

1 環境保全対策について

- ・北海道環境基本計画を推進するための推進体制の取組状況
- ・道内の市町村における環境基本条例及び環境基本計画の策定状況

- ・環境基本計画の進捗状況に対する評価
- ・ダイオキシン対策や資源リサイクル推進など廃棄物対策への取組状況
- ・廃棄物焼却炉のダイオキシン対策規制強化に対する取組と市町村などの対応状況
- ・各産業別に発生する産業廃棄物対策への取組
- ・循環型社会の形成に向けた取組

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 石狩東部広域水道企業団事業について

- ・道の出資根拠と年数及び出資総額
- ・道関連プロジェクトに係る水の需要に対する認識及び水量の見直しに対する見解
- ・道の支援の公平性に対する認識
- ・貸付金への切り替えに対する見解

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 自然環境保全指針について

- ・自然環境保全に対する平成13年度予算額及び決算額
- ・自然環境に関するこれまでの調査・研究の取組状況
- ・指針策定後の状況変化とそれに伴う指針の修正状況
- ・ナショナルトラスト運動に対する支援の状況
- ・最近の自然環境をめぐる状況変化、市町村等の意向を踏まえた指針の充実及び今後の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、環境政策課長、環境保全課長、廃棄物対策課長、廃棄物対策課参事、自然環境課長及び生活振興課長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月 8日（金） 開議 午前10時22分

閉会 午後 3 時 1 分

第1委員会室

第1分科委員長

中里 慶三委員（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 道政情報の発信と受信について

- ・道民に対する道政情報の選択及び伝達手法
- ・道民の意向把握方法等広報広聴の基本的認識
- ・各部局及び支庁における広報・広聴体制
- ・広報誌「ほっかいどう」の町内会配布の実態
- ・未配布世帯に対する対応及び方法

- ・道情報の市町村広報誌への組み込み検討への見解
 - ・道のホームページの平成12年度以降の開設状況と月平均アクセス数
 - ・利用状況の他府県比較
 - ・アクセス数と情報内容に対する見解
 - ・ホームページの更新状況
 - ・内容充実のための方策
 - ・道政情報の受信面で平成12年度及び13年度に急増した要因とその内容
 - ・住民意見の行政への反映方法及び公開・フィードバックについての見解
 - ・インターネット会議室の開催テーマと参加者数
 - ・開催効果と今後の開催テーマの内容
 - ・平成13年度における道民意見提出手続の実績
 - ・意見提出者数や提出件数の実態分析
 - ・活発な意見提出のための道民への周知方法の工夫
 - ・道民の道政参加システムの構築方法
 - ・今後の道政情報発信における取組
- 2 情報システム再構築調査について
- ・調査目的及び必要性
 - ・受注先の概要及び発注経緯
 - ・「主要な施策の成果説明書」に記載されていない理由
 - ・調査内容等に対する見解
 - ・組織における意思決定や伝達の仕組みに係る現状と改善方法
 - ・市町村との情報インフラの連携状況と改善方法
 - ・補助事業における申請受付方法の現状と認識
 - ・調査報告の提言に対する認識と今後の対応

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 支庁制度改革について

- ・今後のスケジュール
- ・支庁の所管区域決定のプロセス
- ・管内人口や町村数に見合った職員数の配分や支庁の組織体制構築への検討についての見解
- ・平成13年度中に地方に移譲された事務や許認可業務の状況
- ・市町村等への権限移譲の拡大と支庁制度改革等のかかわりに対する見解
- ・I T化の推進と支庁制度改革に係る認識

・支庁職員削減に伴う地域対策
等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 市町村合併について

- ・全道町村会の強制的合併推進反対決議に対する認識
- ・全道町村会の昨年と本年の決議内容に対する基本的認識
- ・釧路市長の公選法違反逮捕事件に対する認識
- ・隣町の首長選挙に係る市長の介入と市町村合併の疑惑に対する認識
- ・事件となった背景に対する道の責任
- ・国が進める合併推進に対する道の対応と見解
- ・道としての取組姿勢
- ・合併協議会等に支庁長が出席する理由
- ・釧路地域 6市町村合併協議会に与える影響
- ・釧路市の逮捕事件後における道の考え方
- ・国の合併特例法と道の合併推進のかかわり
- ・釧路地域における合併協議への対応
- ・合併シミュレーションにおける交付税制度
- ・小規模市町村に対する地方交付税の推計
- ・合併しない町への交付税の削減措置に対する認識
- ・東川町のシミュレーションにおける交付税の急速な下落の根拠
- ・東川町のシミュレーションに係る修正指導の対応
- ・地方交付税の財源保障機能堅持に対する道としての取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、IT推進室長、地域振興室長、政策室参事、政策推進評価課長、広報広聴課長、構造改革推進課長、市町村課参事、情報政策課長及び情報基盤課長から答弁があって、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 北海道警察の検査用報償費の実地検査等について

- ・平成13年度の検査結果
- ・予算額及び決算額の道費分と国費分の内訳
- ・検査対象となった部局数及び件数並びに全体の予算額に占める割合
- ・検査の内容及び検査時における領収書の内容点検

・今後における検査内容の充実

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長及び指導検査室長から答弁があって、出納局所管に対する質疑を終結。

③ 人事委員会所管に対する質疑に入り、
伊東 良孝委員（自民）から、

1 道職員の採用試験制度について

- ・職員採用試験時における事前チェックの実効性を高めるための方策に係る見解
- ・道職員として求める人材の計画的確保に対する認識
- ・特定の専門分野に精通している者の積極的な採用
- ・人物評価を重視した採用試験の仕組みに対する見解
- ・採用試験の改正による成果や効果
- ・国の動きに即応した採用試験制度の改革に当たっての認識

等について

鈴木 泰行委員（民主）から、

1 給与勧告について

- ・道庁の組織規模に見合った独自の民間給与実態調査方法の研究・検討についての見解
- ・今年の調査対象となった銀行・信金の割合と他県との比較
- ・企業規模500人以上の事業所を道独自で調査実施することについての見解
- ・給与決定に当たっての要件
- ・今日的な生計費の整理とそれに基づく勧告の実施についての見解
- ・調整措置の適用に対する見解
- ・道内経済に与える影響及び道人事委員会の役割と位置づけについての検討の必要性

2 道庁版ワークシェアリングについて

- ・スタートワーキング・サポート事業に対する認識
- ・事業実施に伴う超勤縮減効果等の調査の必要性

3 採用試験に係る国籍要件の撤廃について

- ・国籍要件を撤廃している他府県の状況と道の国籍要件の現状
- ・職種により取扱いが異なる国籍要件についての基本認識
- ・主事・技師の国籍要件を撤廃できない理由
- ・全職種の国籍要件の撤廃に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、人事委員会事務局長、総務審査課長、任用課長及び給与課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

○11月11日（月） 開議 午前10時15分
散会 午後4時34分
第1委員会室
第1分科委員長
中里 慶三委員（自民）

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏委員（共産）から、

1 道警の報償費の監査について

- ・平成13年度の監査対象部局数及び件数並びに全体予算額に占める割合
- ・捜査用報償費の監査方法とその結果
- ・国費分捜査用報償費の監査対象の扱い
- ・捜査用報償費を監査対象とした経緯及び理由
- ・監査を必要と判断した具体的な内容
- ・捜査用報償費の領収書の扱い
- ・再度監査の必要性
- ・捜査用報償費を平成14年度の重点項目と位置づけた徹底した監査の実施

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長及び定期監査室長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

遠藤 連委員（自民）から、

1 道税について

- ・当初予算の考え方及び減額補正の理由
- ・個人道民税の徴収率の推移とその減少理由の分析
- ・個人道民税の各支庁における徴収率減少理由と対策
- ・徴収率が特に低い町村の理由と対応状況
- ・徴収率アップのための市町村との連携
- ・自動車税徴収率の推移と減少理由
- ・「道財政の展望」における自動車税徴収率向上のための具体的な対策
- ・軽油引取税の脱税防止に向けた取組

2 道有資産の活用や処分について

- ・平成13年度の未利用地の処分状況と売却額
- ・処分不調の要因と今後の取組方策
- ・北海道厚生病院跡地購入の活用目的と現状認識

・今後の活用方法

- ・幌西アパート敷地の利用計画及び売却に対する見解
- ・東京都内の道有地の保有状況と台帳価格
- ・都内未利用地の現状及び建物の更新時期
- ・上原と神山の道有地処分に当たっての見解
- ・東京事務所隣接地の利用計画の再検討
- ・東京事務所事務室の有効活用
- ・道有資産の有効活用

等について

西本 美嗣委員（民主）から、

1 関与団体と職員の再就職問題について

- ・道職員の再就職要綱における出資金50%未満に対する取扱い
- ・要綱の別表基準を超える再就職者数の実態
- ・具体的な把握実態
- ・把握実態調査の実施に対する見解
- ・要綱に準ずる取扱い団体の実態
- ・出資割合等に係る要綱の見直しに対する見解
- ・要綱改正に対する見解

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 職員の不祥事故について

- ・職員研修の取組状況
- ・平成8年度からの職員による不詳事故の推移と傾向
- ・スピード違反における職員の処分内容
- ・悪質な交通違反を起こした職員に対する処分と対策
- ・各所属における対応
- ・職員研修の内容
- ・職員研修の見直し
- ・平成8年度から13年度における公用車による事故の賠償件数と賠償金額の推移
- ・賠償件数増加の要因と対策
- ・公用車における職員の過失による事故件数及び道路交通法違反を伴う事故件数と職員の処分内容
- ・交通モラル向上への取組の決意

2 職員数適正化計画について

- ・平成10年から13年までの進捗状況と具体的な削減数及び職員費の推移
- ・非常勤職員等の任用区分
- ・非常勤職員等の職員数と予算額の推移
- ・新たな適正化計画の策定時期

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 財政課題について

- ・財政状況に対する認識
- ・道財政見直し計画の策定の考え方
- ・国の指導に対する見解
- ・初年度計画の見込みに係る考え方
- ・財政計画の見直しの見解
- ・道債の増大要因
- ・補助事業に対する甘えの認識
- ・補助事業に係る国の指導の認識
- ・後年度負担に係る認識
- ・国家財政破綻の見解
- ・これまでの経済対策の実施に係る見解
- ・ローリングに係る背景の認識
- ・道債の平均金利及び金利設定の考え方
- ・建物の耐用年数の考え方
- ・道債の引き受けに係る各金融機関の対応
- ・引受手数料の改定状況

2 行政財産の管理について

- ・専門化など維持管理に向けた体制

等について

上田 茂委員（道民）から、

1 大学の構造改革と地域のかかわりについて

- ・道内大学の現況の把握
- ・地域関係者からの道に対する要請状況
- ・第三者評価による競争原理の導入プログラムの必要性と国に対する意見の申し入れについての見解
- ・府内に設置した検討チームの行動実績
- ・科学技術振興を所管する部局と大学の今後の動きの連携についての見解
- ・規制緩和のあり方について国に対して要請する必要性についての見解
- ・大学再編統合問題において地域特性を勘案した要請行動にあたっての大学との連携状況と要請の趣旨

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 庁内のたばこ自販機について

- ・職員厚生管理費の決算額及び内容
- ・職員互助会補助金の使途
- ・自販機の設置台数
- ・売上額及び管理運用
- ・還元金の実態

- ・分煙設備の予算額、目的及び管理等
- ・分煙設備とたばこの自販機設置の矛盾
- ・たばこ自販機の撤去に係る見解
- ・分煙設備の維持管理に対する認識
- ・互助会の福利厚生事業の見直しに係る見解

2 交際費、食糧費について

- ・執行状況と昨年との比較
- ・不用額とその理由
- ・不用額の生じている部局の予算要求の考え方
- ・執行額についての部長の認識
- ・執行にあたっての厳正な指導

3 天下りについて

- ・平成14年度の再就職状況と昨年との比較
- ・勧奨退職者の再就職状況
- ・勧奨退職に係る道民理解に対する所見
- ・平成13年度末現在の再就職状況
- ・再就職率の状況
- ・再就職要綱の遵守状況と昨年度との比較
- ・再々就職者の状況
- ・給与基準を超える者の人数とその改善にあたっての認識
- ・要綱を定めた基準と根拠
- ・在職期間の基準を超える者の人数
- ・常勤役員の過半数以上を再就職者が占める関与団体の状況
- ・道との協議の状況
- ・再就職の見直しに係る見解
- ・見直しのポイントと今後の予定
- ・再就職に対する今後の指導改善と要綱の改正にあたっての認識

4 入札について

- ・入札制度の具体的な改善内容
- ・入札制度の改善による経費節減の効果
- ・支庁及び土現発注工事の平均落札率の推移
- ・支庁別及び土現別の落札率推移の特徴
- ・等級別の落札率の推移
- ・予定価格の事前公表の有無による落札率の状況
- ・落札率の推移に対する評価
- ・入札制度改善行動計画の今後の課題とその取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、団体指導室参事、総務部参事、総務課長、人事課長、人事課参事、財政課長、職員厚生課長、職員厚生課参事兼健康管理室長、管財課長、税務課長、税務課参事及び学事課長から答

弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○10月3日（木） 開議 午後3時48分
散会 午後3時54分
第2委員会室
第2分科委員長
伊藤 政信（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に伊藤政信委員（民主）、副委員長に岩本剛人委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営にあたり、正・副委員長及び自民、民主、道民、共産各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること。理事に國澤勲委員（自民）、山口恵聖委員（民主）、西村慎一委員（道民）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月10日（木） 開議 午後6時44分
散会 午後6時45分
第2委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月7日（木） 開議 午前10時24分
散会 午後5時15分
第2委員会室
第2分科委員長
伊藤 政信（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
丸岩 公充委員（自民）から、
1 道立八雲公園に係るPFI事業について

- ・PFI事業を含めた公園事業の概要
 - ・PFI対象区域選定の考え方
 - ・実施方針の作成に係るPFI事業効果の判断内容
 - ・八雲広域公園内オートキャンプ場の見通し
 - ・地元道内企業のPFI事業への参加意欲の状況
 - ・PFI事業に係る民間事業者の選考方法
 - ・地元自治体との連携状況
 - ・高速道路八雲パーキングエリアとの関連
 - ・現在の取組状況
 - ・今後の課題と対処
- 2 除雪について
 - ・平成8年度及び9年度除雪トラックの調達台数・入札件数及び受注者数
 - ・公正取引委員会からの排除勧告の状況及び指名停止の状況
 - ・本庁一括発注の理由及び一般競争入札状況
 - ・入札応募条件及び応募状況
 - ・入札応募に対する行政指導の有無
 - ・平成11年度及び12年度の入札実績
 - ・平成13年度における入札変更の理由とその結果
 - ・除雪トラック下取り価格の積算の考え方
 - ・下取り車両の売却実態及び調査の必要性
 - ・除雪業務の委託手続き
 - ・受託業務に附される条件
 - ・委託料の積算の考え方
 - ・受託業者の待機実態と調査の必要性
 - ・除雪経費の見直しと対象年度
 - 3 建設業界の育成について
 - ・今後の建設業対策

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

- 1 道路・河川・建物等の事業への理念について
 - ・公共事業の取組に係る考え方
 - ・道路整備にあたっての基本的認識
 - ・道路未整備区間の今後の対応
 - ・公共事業の申請手続き等に対するコスト縮減に係る見解
 - ・道独自の取組に対する考え方
 - ・国土交通省の単価と民間の単価に係る所見
 - ・市場価格の内容
 - ・官と民の価格差の有無
 - ・コスト縮減の目標
- 2 完成検査について
 - ・コンクリート検査方法における打音法の実施

- の有無
- ・パイプ・保温材の検査方法
 - ・完成検査の内容及び破壊検査実施の有無
 - ・出来形検査の内容
 - ・検査内容の充実強化
- 3 建物等、工作物の管理について
- ・維持管理の考え方
 - ・住宅管理公社への委託状況
 - ・道の維持管理に係る専門職員の配置実態
 - ・建設部が管理している建物等の実態
 - ・専門職員の配置先及び配置についての所見
- 4 PFI等に関する取組について
- ・資金の主体となる機関
 - ・今後の見通し
 - ・社会資本整備事業におけるPFIの有効活用に係る認識
- 等について
- 花岡 ユリ子委員（共産）から、**
- 1 開発道路白川美唄線について
 - ・道道認定の経緯
 - ・指定区間の延長・供用延長及び指定理由
 - ・平成13年度までの完成区間の延長・事業費及び道負担額
 - ・工事開始時期
 - ・近年の開発道路指定状況
 - 2 小樽ドリームビーチについて
 - ・海岸の浸食原因
 - ・他海岸の浸食状況
 - ・全道の海岸浸食対策の実施状況
 - ・保全工事費及び総工事費
 - ・海岸保全区域の指定の有無
 - ・抜本的対策を講じなかった理由
 - ・今後の方針
 - 3 職員の天下りについて
 - ・建設部の状況の見解
 - ・営業活動の制限に対する実態
 - ・平成13年度の実態の理由及び見解
 - ・「再就職要綱」基準の遵守実態
 - ・「再就職要綱」基準の遵守実態の見解
 - ・関与団体の実態
 - ・関与団体への指導・改善
- 等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、建築整備室長、計画管理課長、総務課長、企画調整課長、道路計画課長、道路整備課長、砂防災害課長、公園下水道課長及び住宅課長から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。
- ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、**
- 國澤 熱委員（自民）から、**
- 1 栽培漁業の推進とその支援体制について
 - ・「栽培漁業基本計画」の計画期間、計画目標
 - ・「栽培漁業基本計画」の実績と評価
 - ・栽培漁業に関する施設の整備状況
 - ・施設の運営状況及び栽培漁業への支援状況
 - ・「北海道水産業・漁村振興推進計画」における水域別計画の考え方
 - ・「新日本海漁業振興特別対策事業」の実施状況
 - ・養殖業振興対策事業の実施状況
 - ・アワビ栽培漁業の現状と課題及び今後の施策展開
 - ・日本海地域における漁業振興対策事業の継続実施が必要との考え方に対する認識
 - ・今後の栽培漁業の取組
- 等について
- 吉野 之雄委員（民主）から、**
- 1 漁船無許可改造問題について
 - ・さんま漁船改造の実態
 - ・違法改造に対するチェック体制
 - ・違法改造の実施時期及び背景
 - ・調査を踏まえた今後の指導体制
 - ・自主休漁による関係漁業者への影響
 - ・再発防止への道の取組
 - 2 単協信用事業について
 - ・今日的な経緯と結果
 - ・道の果たしてきた役割
 - ・関係団体との協議にあたっての認識
 - ・再預け転貸方式における単協の収益性の所見
 - ・再預け転貸方式の見直し
 - ・道が行ってきた対応に係る認識
 - 3 治山事業について
 - ・八雲町上の湯の治山事業の工事内容
 - ・道々の迂回路の検討経緯
 - ・地元要望の内容
 - ・治山事業に係る長期計画の必要性
 - ・今後の治山事業のあり方
- 等について
- 花岡 ユリ子委員（共産）から、**
- 1 大規模林道について
 - ・大規模林業圏開発林道事業の概要
 - ・今後の完成見通しと負担割合

- ・三路線の事業進捗率
 - ・國の方針における道の考え方と今後の事業推進の方向性
 - ・既着工区間における今後の見通し
 - ・事業の中止に係る考え方
- 2 天下りについて
- ・平成13年度天下りの状況
 - ・前年度との比較における増理由
 - ・要綱（基準）を超えている者の数及びその理由
 - ・（社）北海道栽培漁業振興公社における天下りの状況に係る見解
 - ・（社）北海道栽培漁業振興公社の役職者に対する給料額の多さに係る認識
 - ・団体への指導の実効性
 - ・改善に向けた指導
- 等について、質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、総務課長、企画調整課長、水産経営課長、栽培振興課長、漁業管理課長、資源管理課長、森林計画課長及び治山課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- 11月8日（金） 開議 午前10時17分
散会 午後5時41分
第2委員会室
第2分科委員長
伊藤 政信（民主）
- ① 農政部所管に対する質疑に入り、
岩本 剛人委員（自民）から、
- 1 試験研究の推進について
 - ・試験研究課題の選定の実態及び監査委員の改善意見に対する対応
 - ・受託研究の実施状況及び今後の対応
 - ・研究用機器の活用実態及び今後の改善
 - 2 農業金融対策の推進について
 - ・農業改良資金貸付事業の収入未済額及び不用額が多額となっている理由
 - ・制度資金の最近の貸付実績の推移
 - ・制度資金の円滑な融資に向けた今後の対応
 - 3 農協等の合併について
 - ・「農協合併構想」の進捗状況
 - ・農業協同組合合併支援対策事業貸付金の過去4カ年の事業成果
 - ・合併に向けた今後の取組に対する系統団体の考え方及び道の対処方針
- ・農協の改革に向けた今後の対応
- 4 都市近郊農業の振興と都市・農村交流の促進について
- ・都市近郊地帯の農用地確保と有効利用に向けた取組に対する対応と成果
 - ・農村環境の整備の取組内容及び成果
 - ・都市との連携に向けた今後の取組及び見解等について
- 土田 弘委員（民主）から、
- 1 農政費の歳出構造について
 - ・EU諸国等の動きに対する見解
 - ・我が国の対応に対する見解
 - ・A M Sの基準期間の額等
 - ・構造を表す項目及び経営環境を表す項目の推移
 - ・本道農業・農村の現状に対する認識
 - ・農政費などの推移
 - ・土地改良法の要件
 - ・道営農業農村整備事業の投資総額などの内容
 - ・直接支払いの導入に対する見解
 - ・クリーン農業の前期5カ年・後期5カ年に係る予算措置の考え方
 - ・今後の農政費予算のあり方に対する決意
- 等について
- 柏倉 勝雄委員（民主）から、
- 1 財団法人オホーツク地域振興機構に関する問題について
 - ・「オホーツク圏地域食品加工技術センター」における予算執行問題及び両組織の整備問題の現状認識並びに同振興機構の設置目的と成果
 - ・内部調査のこれまでの対応と今後の見通し
 - ・同センター運営費の不適切な取り扱いなどに係る問題発生要因
 - ・監査対象の有無
 - ・監査の回数
 - ・管理監督上の責任に対する見解
 - ・同振興機構の役割と両組織の関係
 - ・補助金返還金の対象に係る考え方
 - ・同振興機構の体制強化策
 - ・同センター研究員派遣に係る考え方
 - ・同振興機構の基本となる予算額
 - ・同振興機構の基本財産の活用
- 等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 道営競馬問題について

- ・現在までの経過及び今後の運営
- ・黒字目標達成の見込み
- ・競馬法に基づく経営の認識に係る見解
- ・農水省の勧告が出ないことに対する見解
- ・これまでの財政に寄与してきたウェイト
- ・最盛期の1人当たりの馬券購入金額、来場者のタイプ
- ・開催地等を分析した運営改善の検討
- ・競馬継続と北海道財政の状況に対する認識

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 国営しろがね地区の償還問題について

- ・しろがね地区の概要
- ・スタート時点の事業費、償還金の状況
- ・新たな土地改良区の設立に係る状況
- ・道内土地改良区の存廃の動きと過去10年に係る新たな土地改良区設立の検討状況
- ・利息軽減のための設立の可否
- ・土地改良区の設立目的
- ・軽減措置に係る道の対応と支援に係る考え方
- ・道独自の対応の考え方
- ・土地改良区の運営方法
- ・新たな土地改良区の設立不認可

2 官製談合、「口利き」疑惑について

- ・開示資料に記載された道議会議員の対応状況
- ・道議会議員による働きかけの認否
- ・農政部長記者発表の内容確認
- ・働きかけの内容
- ・働きかけに係る工事名等の認知努力
- ・働きかけの具体的な内容の調査の実施に対する見解
- ・働きかけと「口利き」行為の関係
- ・調査実施の有無
- ・受注と献金の関係に対する所見
- ・議員名公開の考え方
- ・第三者機関による調査

3 農作業事故の防止について

- ・最近数年間の農作業事故の発生状況に係る死亡者数と負傷者数の推移
- ・事故発生内容の詳細
- ・死傷者数の就農人口に対する割合
- ・農作業死亡事故に係る基本的認識
- ・これまでの事故防止対策

・事故撲滅に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室長、農業企画室参事、道産食品安全室参事、農政課長、事業調整課長、農地調整課長、農業経済課長、土地改良指導課長、農業改良課長、農村計画課長及び競馬事務所長から答弁があって、農政部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

鎌田 公浩委員（自民）から、

1 中小企業金融対策について

- ・借換融資制度の融資実績
- ・借換融資制度についての新聞報道に対する認識
- ・借換融資制度の利用促進に向けた金融機関への働きかけ
- ・最近の中小企業向け融資動向及び道の中小企業向け融資制度の融資実績
- ・最近の信用保証協会の保証動向
- ・保証付き新規開業資金の融資実績
- ・施策推進のための保証協会の取組に対する見解
- ・最近の信用保証協会の財政状況
- ・最近の信用保証協会の保証実態に対する見解
- ・信用保証協会の組織の活性化に向けた見解
- ・信用保証協会への指導内容と指導等に対する評価
- ・信用保証協会の事業報告書の内容確認に対する見解
- ・信用保証協会の指導強化に対する見解

等について

吉野 之雄委員（民主）から、

1 石狩開発について

- ・民事再生法申請に至った原因に対する認識
- ・平成12年度策定の改善計画と実績の乖離に係る認識
- ・社長等の個人出資の有無
- ・道庁OBの社長就任に対する見解
- ・道庁OBの会社経営に対する指導力に対する見解
- ・道の担当職員の異動状況と異動に係る見解
- ・改善計画による支援に対する評価
- ・経営改善に当たっての道のこれまでの指導のスピードに対する認識
- ・3年間の延命策に係る所見
- ・民事再生法による再建に対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 石狩開発㈱について

- ・民事再生法の適用申請と道の責任に対する考え方
- ・民事再生法を選択した理由
- ・再生計画による道の債権放棄に当たっての見解
- ・新たな増資に対する見解
- ・過去5カ年の土地売却面積と平方メートル当たりの売却平均単価
- ・土地の売却方法
- ・現在の立地企業の経営への影響に対する道の対応策
- ・土地の売却や造成など新たな開発の中止

2 雇用対策について

- ・5万人雇用創出プランの実績に対する評価
- ・福祉関連分野における雇用創出の有効性に対する見解
- ・環境・リサイクル関連分野の振興に対する考え方
- ・国の構造改革の見直しやリストラへの歯止めとなる解雇規制策に対する国への要求の所見
- ・緊急地域雇用特別交付金事業の評価
- ・他都府県の基金の上積みの実態
- ・道における基金の上積みの必要性
- ・道の創業者支援策の実績が低迷している原因及び実効性確保に向けた努力
- ・起業スタートアップ支援事業の2001年度の応募件数と認定件数
- ・スタートアップ支援事業の助成枠の拡大
- ・事業活性化資金の創業貸付の融資対象の拡大や条件緩和

3 勤労者福祉資金について

- ・勤労者福祉資金の融資実態
- ・利用者が減少している理由
- ・制度の周知状況
- ・融資を受けられなかった割合
- ・融資条件緩和の必要性
- ・制度の有効活用に向けた道の施策

4 特定発電所周辺地域対策事業費補助金について

- ・平成13年度補助実績
- ・他県の支援状況
- ・地元市町村に対する支援の考え方
- ・道の支援制度の充実

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、
産業政策推進室参事、資源エネルギー課長、産業立地課参事、

産業振興課長、金融課長及び雇用対策課長から答弁があって、
経済部及び地方労働委員会所管の質疑は終結。

○11月11日（月） 開議 午前11時18分

閉会 午後2時49分

第2委員会室

委員長 伊藤 政信（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 学校事務職員に対する時間外勤務手当の支給について

- ・学校職員に対する「時間外手当6%支給」の通達に関する事実確認
- ・一律配分的執行の事実
- ・事務長会の要望に対する措置状況
- ・「取扱注意文書」に係る真意
- ・通知内に記載された数字と「取扱注意」の意味及び関係団体と協議した内容
- ・通知文書の適否に対する認識
- ・時間外勤務手当支給事務処理状況
- ・当該取り扱い等の事実確認と改善法

2 道立図書館について

- ・市町村立図書館及び道民に対する貸し出し方法
- ・貸し出し方法別の貸し出し状況
- ・全国的にみて一人当たり貸し出し状況が低い理由と貸し出し増加に向けた取組
- ・道立図書館情報システム・ネットワークの仕組みとネットワークの状況
- ・道内図書館の中心的役割を担うセンターとしての取組に対する見解
- ・北海道図書館総合目録の研究期間と実施時期
- ・今後の道立図書館の目指す姿とあるべき役割
- ・相互貸し出しのための大学・市町村と協議する場の設定に係る見解

3 学校図書館の充実について

- ・学校図書館用図書の整備状況
- ・学校図書館の充実に向けたこれまでの取組
- ・学校図書館と公共図書館等との連携状況
- ・司書教諭有資格者の確保状況
- ・司書教諭の兼任に対する認識と適正業務の可能性
- ・道内小中学校における学校司書の配置状況
- ・学校司書増に関する方策検討の見解

- ・子供たちに調べる能力を身につけるための学校図書館の活用に関する指導方法
 - ・学校図書館の充実に向けた今後の取組
 - ・市町村におけるブックスタート事業の取組状況と積極的な奨励に対する見解
- 4 未来をつくる高校教育推進事業について
- ・具体的な取組内容
 - ・事業実施に係る成果と評価
 - ・成果などを各学校へフィードバックすることに対する見解
 - ・事業取組の地域への周知と地域の声の収集及び実際に地域住民の来校に係る取組に対する考え方
 - ・今後の展開方策

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 耐震診断について

- ・平成13年度道立高校耐震診断の予算・決算額
- ・今後の耐震診断計画
- ・耐震診断実施率が低い理由
- ・耐震改修と大規模改修・改築等の関係
- ・耐震改修と大規模改修を一体的に実施した場合の助成
- ・財源措置の国への働きかけ
- ・耐震診断の計画策定に係る全国集計結果
- ・全国平均に対する全道の実施計画のゆがみの理由
- ・市町村の積極的取組に対する指導
- ・小・中・高等学校の避難所指定状況
- ・第三次教育長計実施計画に数値目標を定めた実施促進に対する見解

2 社団法人への補助金交付について

- ・教材費を補助対象経費とすることに対する見解
- ・講座受講料及び審査認定料の決定者
- ・補助事業の額の確定に係る現地調査の実施と額の確定方法
- ・補助事業精算書と団体決算書に記載された講座参加者数の相違
- ・補助事業の審査方法
- ・厳正な指導実施に対する見解
- ・補助金の返還要求
- ・各公益法人の「業務・財務等に関する資料」及び「補助金等に係る情報」のホームページに掲載されていない理由と今後の対応

- ・当該団体の指導監督官庁の道教委への移管
- 3 保健室登校問題について
- ・不登校及び保健室登校の小・中・高別実態と認識
 - ・養護教諭増員計画の前倒し及び加配配置に対する見解
 - ・小・中・高別「期限付養護教諭」の人数
 - ・正規職員の計画的配置の必要性
 - ・保健室整備に係る国に対する財政措置要望の状況と保健室のない学校などの早期解消への取組
 - ・「教育情報通信ネットワーク」を活用した専門家との協力体制

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、総務課長、学校施設課長、企画総務部参事、教職員課参事、給与課長、生涯学習課長、スポーツ保健体育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○11月12日（火） 開議 午前11時32分

閉会 午後零時10分

第1委員会室

委員長 釣部 勲（自民）

- ① 10月10日の委員会決定に基づく資料要求の提出があったことを報告。
- ② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ③ 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

- 1 職員数適正化計画について
 - ・新たな計画の検討内容
 - ・削減率などの目標
 - ・計画の策定時期

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 幹部職員の再就職について
 - ・再就職の給与基準を超える実態に対する認識
 - ・年齢基準を超える実態に対する認識
 - ・再々就職者の道のチェック及び団体との協議
 - ・再々就職者の年齢基準に反する指導方策
 - ・要綱違反に対する改善のための決意

等について質疑、意見及び要望があり、知事及から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。

⑤ 報告第1号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については意見不一致であった旨報告。

⑥ 萩原信宏委員（共産）から、報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。

⑦ 報告第1号に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。

⑧ 委員長から、付託案件の審査終了にあたり、あいさつがあつて閉会。

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
一般職の任期付職員の採用等に関する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第67号
北海道核燃料税条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第68号
北海道国民健康保険広域化等支援基金条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第69号
クリーニング業法施行条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第70号
札幌医科大学医学部付属病院使用料条例及び北海道病院事業条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第71号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第72号
化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第73号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第74号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第75号
北海道流水占有料等徴収条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第76号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第77号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第78号
北海道職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第79号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第80号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第81号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第82号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	14.12.11	14.12.20	北海道条例第83号

10月のメモ

- 2日 ○台風21号が北海道を縦断 北海道に台風21号が上陸、強い風雨に見舞われた。落下した看板が頭に当たったり、転倒したりして9人が重軽傷を負った。家屋の浸水被害も続出、全道で約3万戸が停電するなど、各地につめ跡を残した。
- 3日 ○株式19年ぶりに9,000円割れ 東京株式市場は、不良債権処理の加速に伴って国内景気が失速するとの懸念が支配的となり、銀行、ハイテク株などを中心に売られ、終値は前日比112円90銭安の8,936円43銭と1983年8月以来19年ぶりに9,000円を割り込んだ。
- 9日 ○ノーベル賞に邦人2人 今年のノーベル物理学賞に、ニュートリノ天文学を開拓した小柴昌俊東大名誉教授、また、化学賞にタンパク質の構造分析手法の開発で、島津製作所の田中耕一がそれぞれ決まった。日本人が2人同時に受賞するのは初めてで日本人のノーベル受賞者は12人となった。
- 10日 ○第3回定例道議会閉会
○道行政基本条例成立 第3回定例道議会
本会議は、道民投票制度を盛り込んだ道行政基本条例案を全会一致で可決した。都道府県での行政基本条例制定は初めてで15年4月施行。また、北海道国際航空に対する債権放棄案など議案48件を原案どおり可決し、閉会した。
○株価8,200円割れ 東京株式市場は、不良債権処理加速に伴うデフレ懸念から、平均株価(225種)がバブル崩壊後の最安値を更新、一時、8,200円を割り込んだ。
- 12日 ○バリ島で爆弾テロ インドネシア・バリ島のディスコで大爆発があり、日本人を含む外国人観光客など184人が死亡し、325人が負傷した。同国内の米国名誉領事宅とフィリピン総領事館の近くでも爆発が相次ぎ、メガワティ大統領は13日、連続
- 15日 ○北朝鮮拉致被害者5人が帰国 北朝鮮に拉致された地村保志さんら被害者5人が一時帰国し、24年ぶりに家族や友人と再会した。ほかの拉致被害者家族と16日に面会したが、横田めぐみさん以外の情報はなかった。
- 16日 ○北朝鮮が核兵器開発 米政府は、今月上旬に平壤で行った米朝高官協議の際、北朝鮮が核兵器用のウラン濃縮施設の建設を秘密裏に継続していることを認めたことを明らかにした。
- 23日 ○ロシアで劇場占拠、800人入質 ロシアからの独立を求めるチェチェン共和国のイスラム武装勢力とみられるグループがモスクワの劇場で、外国人を含む観客ら約800人を人質に立てこもり、チェチェンでのロシア軍の軍事行動停止などを要求した。26日に特殊部隊が突入し人質を解放、犯人多数を殺害した。
- 27日 ○特殊ガスで多数の犠牲者 モスクワの劇場占拠事件で死亡した人質は119人に上り、ほぼ全員がロシア特殊部隊が強行突入の際に使った特殊ガスが原因で死亡したことが明らかになった。シェフチェンコ保健相は、ガスは医療用麻酔薬フェンタニールを主成分としたものと言明。
- 31日 ○石狩開発が民事再生法申請 道が筆頭株主の第三セクター石狩開発が、民事再生法の適用を札幌地裁に申請し、再生手続きの開始決定を受けた。来年1月末に同地裁に再生計画案を提出し、3月中旬の認可を目指す。負債総額は650億円で、債務超過は約350億円に達した。

11月のメモ

- 4日 ○釧路市長を逮捕 釧路町長選に絡む選挙違反事件で、釧路署などは公職選挙法違反容疑で、3日に辞職表明した釧路市長の綿貫容疑者らを逮捕した。同町在住の釧路市職員らに合併推進派の候補への投票や票の取りまとめを指示した疑い。
- 7日 ○道が職員の月給削減 道が独自の人件費削減策として、来年度から3年間、道職員の月給2%引き下げを柱にした賃金合理化案を全道庁労組や北教組などの組合団体に提案した。道は年間120億円の人件費削減を見込んでいる。
- 8日 ○道銀が赤字に転落、頭取辞任へ 北海道銀行は不良債権処理を大幅に加速させた結果、2002年9月中間決算で当期損益が392億円の赤字となり、2003年3月期も367億円の赤字に転落する見通しを発表した。国が保有する優先株は無配となり、藤田恒郎頭取は経営責任をとって来年6月に辞任する。
- 10日 ○旭川市長に菅原氏3選 任期満了に伴う旭川市長選は、現職の菅原功一氏が227票差で新人を退け、3選を果たした。同市長選に絡み、菅原氏への投票などを部下に依頼したとして、公選法違反の疑いで同市の水道事業管理者が15日、逮捕された。
- 14日 ○株式、バブル後最安値 東京株式市場は金融システムに対する不安からほぼ全面安となり、日経平均株価(225種)がバブル後の最安値を更新した。終値は8,303円39銭。
- 15日 ○新総書記に胡錦濤氏を選出 中国共産党は第16回党大会閉幕後に中央委員会第1回総会を開き、新総書記に胡錦濤国家副主席、政治局常務委員に胡氏ら9人を選出。第4世代の指導部が発足した。軍トップの党中央軍事委員会主席は江沢民

国家主席が留任した。

- 18日 ○道警と陸自が治安出動想定し訓練 武装工作員が北海道に上陸した際の治安出動を想定した道警と海上自衛隊北部方面隊による初の共同図上訓練が、札幌の道警本部で行われた。ロケット砲など強力な武器を持つ工作員が上陸、警察だけでは対応できない事態を想定した。
- 21日 ○高円宮さまが急逝 高円宮憲仁さまが午後10時52分、都内の病院で亡くなった。47歳。カナダ大使館でスカッシュの練習中に倒れた。天皇陛下のいとこにあたり、日韓共催のサッカー・ワールドカップで皇族として戦後初めて韓国を公式訪問した。
- NATO、7カ国の加盟を承認 北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議がプラハで開幕し、中・東欧7カ国的新規加盟や、国際テロなどに対応できる「NATO即応部隊」の創設を盛り込んだ「プラハ宣言」を採択した。
- 25日 ○桂札幌市長が引退表明 札幌市の桂市長は記者会見で、来年4月の同市長選に4選出馬しないことを正式に表明した。
- 北川知事が不出馬表明 三重県の北川知事が県議会で来春の知事選への不出馬を表明した。国政への復帰をにらんだ決断と受け止められている。
- 27日 ○第4回定例道議会開会
- 29日 ○堀知事が寺島氏に知事選出馬打診 堀知事が来年4月の北海道知事選候補として三井物産戦略研究所長の寺島実郎氏=空知管内沼田町出身=に出馬を打診していたことが明らかになった。

12月のメモ

- 4日 ○拉致被害者支援法成立 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による拉致被害者支援法が参院本会議で全会一致で可決、成立した。被害者に滞在援助金や永住給付金を支給する。
- イージス艦派遣を決定 政府は、テロ対策特別措置法に基づくインド洋での対米支援で、海上自衛隊のイージス艦の12月中旬派遣を決定。
- 6日 ○旭川市助役を逮捕 旭川市長選をめぐる選挙違反事件で、菅原市長への投票と票の取りまとめを部下の部長に指示したとして、旭川東署などは、公選法違反の疑いで同市の中村助役を逮捕した。
- 9日 ○北朝鮮ミサイル輸出 イエメン沖で、北朝鮮を出港した船が米軍などの臨検を受け、スカッド・ミサイル15基などが見つかった。イエメンが輸出先と判明し、米側は国際法に違反していないとして11日までに同船を開放した。
- 10日 ○第4回定例道議会閉会
○民主党新代表に菅氏 島山民主党代表の辞任表明に伴う代表選が行われ、菅直人前幹事長が岡田克也幹事長代理に大差で勝利。岡田氏が幹事長に就任し、新執行部が13日発足した。
- 11日 ○林真須美被告に死刑 和歌山市で4人が死亡、63人がヒ素中毒になった98年7月の毒物カレー事件で、殺人罪などに問われた林真須美被告に対し、和歌山地裁は、死刑判決を言い渡した。弁護側は直ちに控訴した。
- 12日 ○北朝鮮核施設の稼働再開 北朝鮮は、米朝核枠組み合意に基づく米国の重油提供が凍結されたことを踏まえ、重油提供の見返りに凍結を約束した原発など核関連施設について、稼働と建設を再開すると発表した。
- 16日 ○釧路市長に伊東氏 綿貫前市長の辞職に伴う釧路市長選挙は、三つどもえの争いとなり、前自民党道議の伊東良孝氏が初当選した。
- 19日 ○新大統領に盧武鉉氏 接戦となった韓国大統領選挙は即日開票の結果、与党・新千年民主党（民主党）の盧武鉉氏が野党ハンナラ党の李会昌氏を破って当選。北朝鮮に対する太陽（包容）政策の継続を選択した。
- 22日 ○核関連施設の封印撤去 国際原子力機関（IAEA）は、北朝鮮が寧辺の実験用原子炉、使用済み核燃料棒約8000本が保管されている貯蔵庫などの封印を撤去、監視カメラに覆いをかけるなど監視活動を妨害したと発表した。北朝鮮はその後、原子炉への核燃料棒の搬入を開始し、IAEAの査察官の国外退去を命じた。
- 24日 ○政府予算案 政府は一般会計が本年度当初比0.7%増の81兆7891億円の2003年度予算の政府案を決めた。公共投資などを抑えた緊縮型だが、新規国債発行は36兆4450億円で、ともに過去最高。
- 25日 ○保守新党旗揚げ 民主党離党議員と保守党議員の計14人が熊谷弘・前民主党副代表を代表とする「保守新党」を結成。26日の党首会談で自民、公明両党との連立政権合意に署名。新たな連立政権がスタートした。
- 30日 ○20年ぶりに9,000円割れ 東京証券取引所は大納会を迎える。日経平均株価は、前週末比135円10銭安の8,578円95銭で取引を終えた。年末終値の9,000円割れは1982年以来、20年ぶり。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第54巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成14年12月25日